

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【対処すべき課題】	18
3 【事業等のリスク】	19
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
(1) 【株式の総数等】	31
【株式の総数】	31
【発行済株式】	31
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	31
(4) 【ライツプランの内容】	31
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(6) 【所有者別状況】	32
(7) 【大株主の状況】	32
(8) 【議決権の状況】	33
【発行済株式】	33
【自己株式等】	33
(9) 【ストックオプション制度の内容】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	34

【株式の種類等】	34
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	34
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	34
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	34
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	35
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
(2) 【監査報酬の内容等】	49
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	49
【その他重要な報酬の内容】	49
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	49
【監査報酬の決定方針】	49
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
(1) 【連結財務諸表】	51
【連結貸借対照表】	51
【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	54
【連結損益計算書】	54
【連結包括利益計算書】	56
【連結株主資本等変動計算書】	57
【連結キャッシュ・フロー計算書】	59
【継続企業の前提に関する注記】	61
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	61
【表示方法の変更】	65
【追加情報】	65
【注記事項】	66
【セグメント情報】	93
【関連情報】	94
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	95
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	95
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	95
【関連当事者情報】	96
【連結附属明細表】	99
【社債明細表】	99

【借入金等明細表】	100
【資産除去債務明細表】	101
(2) 【その他】	101
2 【財務諸表等】	102
(1) 【財務諸表】	102
【貸借対照表】	102
【損益計算書】	105
【株主資本等変動計算書】	108
【継続企業の前提に関する注記】	111
【重要な会計方針】	111
【表示方法の変更】	113
【追加情報】	113
【注記事項】	114
【附属明細表】	126
【有価証券明細表】	126
【株式】	126
【債券】	126
【その他】	127
【有形固定資産等明細表】	128
【引当金明細表】	129
(2) 【主な資産及び負債の内容】	130
(3) 【その他】	133
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青山 照 久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青山 照 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	345,586	327,089	306,855	285,712	244,009
経常利益 (百万円)	58,111	30,953	39,106	33,762	38,590
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	26,755	55,513	18,680	12,829	9,453
包括利益 (百万円)	-	-	-	13,004	13,367
純資産額 (百万円)	418,661	320,595	341,405	347,915	355,727
総資産額 (百万円)	2,450,637	2,407,064	2,374,129	2,231,246	2,155,906
1株当たり純資産額 (円)	2,147.04	1,766.95	1,845.82	1,879.98	1,920.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	148.78	308.25	102.48	69.86	51.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	148.41	-	102.30	69.41	50.86
自己資本比率 (%)	15.76	13.22	14.28	15.47	16.36
自己資本利益率 (%)	7.05	15.76	5.68	3.75	2.71
株価収益率 (倍)	18.69	-	14.15	19.15	32.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,097	69,669	99,134	152,062	25,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,374	10,799	14,042	35,269	123,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147,641	54,653	80,243	117,419	161,236
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	93,645	68,281	73,130	72,526	60,000
従業員数 (名)	3,471 (3,413)	3,789 (5,092)	3,647 (5,198)	3,970 (5,340)	3,598 (5,252)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
取扱高	(百万円)	6,358,572	6,560,174	6,013,118	5,912,587	6,026,599
営業収益	(百万円)	277,741	270,900	257,924	239,657	210,207
経常利益	(百万円)	36,557	32,223	33,787	28,706	41,001
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	24,578	44,972	16,137	7,596	5,613
資本金	(百万円)	75,684	75,929	75,929	75,929	75,929
発行済株式総数	(株)	181,651,525	181,884,725	185,444,772	185,444,772	185,444,772
純資産額	(百万円)	361,519	304,230	319,712	320,303	322,502
総資産額	(百万円)	2,066,513	2,220,791	2,200,459	2,097,773	2,059,435
1株当たり純資産額	(円)	2,006.89	1,686.70	1,738.31	1,743.50	1,755.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	28.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	136.51	249.40	88.40	41.34	30.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	136.39	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.49	13.70	14.53	15.27	15.66
自己資本利益率	(%)	6.91	13.51	5.17	2.37	1.75
株価収益率	(倍)	20.36	-	16.40	32.36	54.81
配当性向	(%)	20.51	-	33.94	72.57	98.17
従業員数	(名)	2,482 (1,810)	2,190 (1,096)	2,234 (1,278)	2,265 (1,438)	1,865 (1,353)

(注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

また、第60期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第61期、第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年5月	株式会社緑屋を設立
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和51年3月	(株)西武百貨店と資本提携
昭和54年11月	ミドリヤファイナンス(株)〔現(株)アトリウム(現連結子会社)〕設立
昭和55年8月	株式会社西武クレジットに社名変更、(株)志澤と合併
昭和56年6月	セゾングループのクレジット・ファイナンス基幹会社としてスタート
昭和57年8月	セゾンカード発行、発行拠点(セゾンカウンター)の全国展開を開始
昭和57年8月	リース事業を開始
昭和59年2月	(株)西武抵当証券〔現(株)セゾンファンデックス(現連結子会社)〕設立
昭和60年5月	信用保証事業を開始
昭和63年7月	セゾンVISA・MasterCard国際カード発行
平成元年10月	株式会社クレディセゾンに社名変更
平成3年1月	アフィニティ(提携)カード事業を開始
平成4年3月	(株)ヴィーヴルに資本参加
平成6年4月	総合割賦購入あっせん業者に登録
平成7年6月	セゾンJCB国際カード発行
平成9年2月	(株)セゾンドIRECTマーケティングに資本参加
平成9年11月	セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード発行
平成14年2月	(株)ローソン・シーエス・カードに資本参加
平成15年10月	出光クレジット(株)に資本参加
平成16年8月	りそなカード(株)に資本参加
平成17年3月	ユーシーカード(株)に資本参加
平成18年1月	ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)()を吸収合併
平成18年3月	(株)アトリウム(現連結子会社)の株式をジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	ジェーピーエヌ債権回収(株)(現連結子会社)の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成18年10月	静銀セゾンカード(株)に資本参加
平成18年11月	大和ハウスフィナンシャル(株)に資本参加
平成18年12月	(株)アトリウム(現連結子会社)の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年2月	高島屋クレジット(株)に追加出資
平成20年3月	(株)ヴィーヴルが(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルト(現連結子会社)に商号変更
平成20年4月	(株)キュービタス(現連結子会社)への会社分割及び資本参加
平成20年4月	(株)ローソン・シーエス・カードに追加出資
平成20年9月	(株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併
平成21年2月	ジェーピーエヌ債権回収(株)(現連結子会社)は株式移転方式により当該会社の完全親会社となる純粋持株会社JPNホールディングス(株)(現連結子会社)を設立
平成21年8月	株式交換により(株)アトリウム(現連結子会社)を完全子会社化
平成22年9月	(株)セブンCSカードサービスを設立
平成23年4月	提携カードイシューア事業の一部を分割し、(株)セブンCSカードサービスへ承継
平成24年4月	(株)アトリウム(承継会社)を設立

ユーシーカード(株)は平成17年10月にUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都港区)に会社分割を行っております。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- クレジットサービス事業・・・ クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
 <主な関係会社> JPNホールディングス(株)、ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)ヒューマンプラス、(株)キンダーナーサリー、(株)キューピタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)、(株)セブンCSカードサービス、(株)セゾン情報システムズ
- リース事業…………… リース事業を行っております。
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス
- 不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)エー・アイ・シー、特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、(有)エー・ダブリュ・スリー、(有)バリュエ・バランスを営業者とする匿名組合、合同会社ARS、(株)はやぶさトラスト、(有)PAM・J、(株)ハウスプランニング
- エンタテインメント事業…………… アミューズメント事業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)コンチェルト

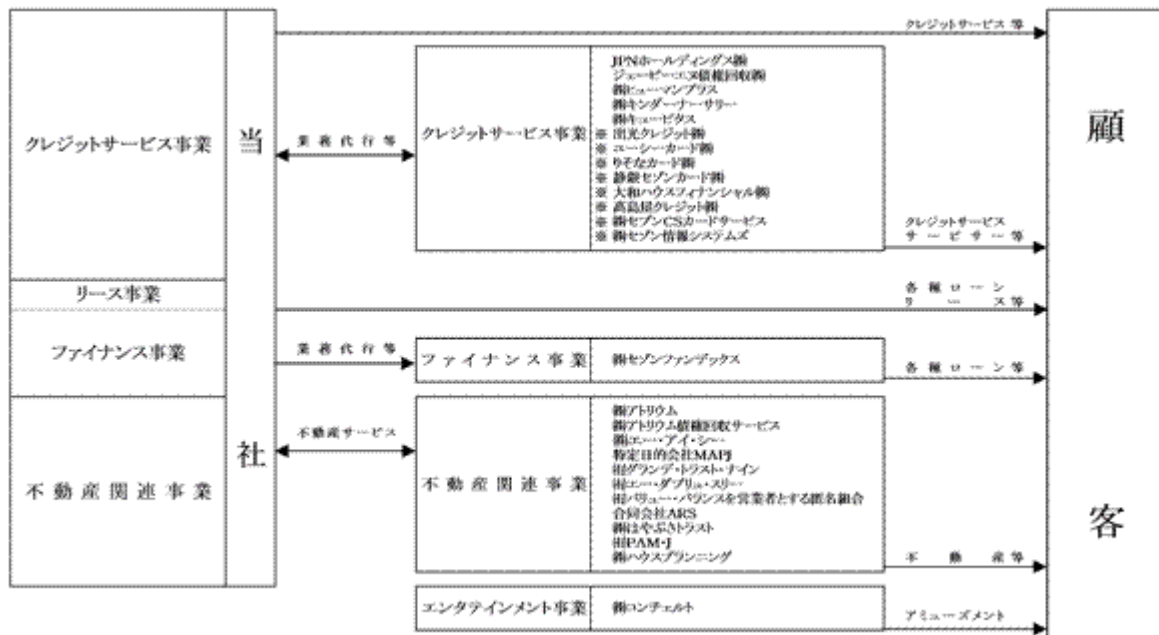
(参考)

当社は、平成24年2月29日開催の取締役会において、(株)アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、同社が事業上保有する不動産について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行うことを決議いたしました。具体的には、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業を中心とする事業については、同社から、当社が平成24年4月に完全子会社として新たに設立した準備会社へ、吸収分割の方法により承継する一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、本吸収分割による承継対象から除外し、(株)アトリウムに帰属させたまま、大手不動産会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、最終的には(株)アトリウムは清算を行うことを予定しております。なお、本吸収分割の効力発生日は平成24年9月1日とすることを予定しております。

当連結会計年度より(株)セブンCSカードサービスが新たに持分法適用の関連会社となっております。

また、平成24年3月28日付で、(株)キンダーナーサリーコーポレーションは(株)キンダーナーサリーに商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印……連結子会社
 ※ ……持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 特定目的会社MAPJ	東京都港区	4,680	不動産関連事業	- (-)	-
(株)セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	クレジットサー ビス事業 及びファイナ ンス事業	100.0 (-)	当社は、カードの決済代行業務、当社ATM機での 代行融資及び貸付等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)コンチェルト	東京都豊島区	2,216	不動産関連事業 及びエンタテ インメント事業	100.0 (2.8)	当社は、事務用機器等のリース及び事務所用建物 の賃借を行っております。また、カード加盟店契 約に基づき、当社は立替払いを行っております。 役員の兼任等 有
(株)アトリウム債権回収サー ビス	東京都千代田区	2,000	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っておりま す。 役員の兼任等 無
ジェーピーエヌ債権回収(株)	東京都豊島区	1,053	クレジットサー ビス事業	100.0 (100.0)	当社の債権回収の一部を業務委託しております。 また、当社は事務用機器等のリースを行っており ます。 役員の兼任等 有
JPNホールディングス(株) (注)3	東京都豊島区	1,000	クレジットサー ビス事業	71.4 (-)	当社は、事務用機器等のリースを行っておりま す。 役員の兼任等 有
(株)アトリウム (注)6	東京都千代田区	100	不動産関連事業	100.0 (-)	当社の不動産担保ローン顧客の保証を行っており ます。また、当社は事務用機器等のリース及び貸 付を行っております。 役員の兼任等 有
(株)キューピタス	東京都新宿区	100	クレジットサー ビス事業	51.0 (-)	当社は、カードの業務委託及び貸付等を行って おります。 役員の兼任等 有
(株)ヒューマンプラス	東京都豊島区	82	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社は、人材派遣の委託を行っております。 役員の兼任等 無
(株)ハウスプランニング (注)7	東京都豊島区	60	クレジットサー ビス事業	100.0 (100.0)	-
(株)はやぶさトラスト	東京都千代田区	10	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
(株)キンダーナーサリー (注)4	東京都豊島区	10	クレジットサー ビス事業	100.0 (100.0)	カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを行 っております。 役員の兼任等 無
(株)イー・アイ・シー (注)8	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っておりま す。 役員の兼任等 無
(有)グランデ・トラスト・ナイ ン	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
(有)イー・ダブリュ・スリー	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
(有)PAM・J	東京都町田市	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っておりま す。 役員の兼任等 無
合同会社ARS	東京都千代田区	0	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
(有)バリュー・バランスを営業 者とする匿名組合	東京都港区	-	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) 出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットサー ビス事業	50.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)セゾン情報システムズ (注)3	東京都豊島区	1,367	クレジットサー ビス事業	46.8 (-)	当社のシステム開発及び情報処理の事務委託等 を行っております。 役員の兼任等 無
りそなカード(株)	東京都江東区	1,000	クレジットサー ビス事業	22.4 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
ユーシーカード(株)	東京都港区	500	クレジットサー ビス事業	31.0 (-)	当社は、カードの業務委託等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)セブンCSカードサービス	東京都千代田区	100	クレジットサー ビス事業	49.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
高島屋クレジット㈱	東京都中央区	100	クレジットサー ビス事業	33.4 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
大和ハウスフィナンシャル㈱	大阪市中央区	100	クレジットサー ビス事業	30.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
静銀セゾンカード㈱	静岡市駿河区	50	クレジットサー ビス事業	50.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された報告セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 平成24年3月28日付で、㈱キンダナーサリーコーポレーションは㈱キンダナーサリーに商号変更しております。
5 特定子会社に該当する会社はありません。
6 債務超過会社であり債務超過額は、平成24年2月29日時点で63,978百万円であります。
7 債務超過会社であり債務超過額は、平成24年1月31日時点で2,531百万円であります。
8 債務超過会社であり債務超過額は、平成24年2月29日時点で9,008百万円であります。
9 主要な会社の損益情報等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	㈱コンチェルト (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	79,113
経常利益	3,038
当期純利益	1,121
純資産額	24,150
総資産額	35,355

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットサービス事業	2,604 (4,694)
リース事業	124 (41)
ファイナンス事業	110 (69)
不動産関連事業	271 (36)
エンタテインメント事業	334 (369)
全社(共通)	155 (43)
合計	3,598 (5,252)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が372名減少しておりますが、この主な要因は、当連結会計年度において(株)セブンCSカードサービスへの会社分割を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,865 (1,353)	35.5	10.3	5,583,455

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットサービス事業	1,516 (1,211)
リース事業	124 (41)
ファイナンス事業	70 (58)
全社(共通)	155 (43)
合計	1,865 (1,353)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が400名減少しておりますが、この主な要因は、当事業年度において(株)セブンCSカードサービスへの会社分割を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により国内景気が大きく影響を受けたものの、復旧・復興に伴い企業の生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機を背景とする海外経済の減速懸念や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行等によりカードキャッシング収益が減少し、ビジネスモデルの転換を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、カードビジネスを核とした営業収益の拡大、フィービジネスの拡充と会員資産を活用したマーケティング事業の育成、リース事業やファイナンス事業の強化による収益源の多様化、債権の健全化や経費構造の見直しによる事業効率の向上など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	244,009	31,865	38,590	9,453	51.48
前連結会計年度	285,712	27,377	33,762	12,829	69.86
伸び率	14.6%	16.4%	14.3%	26.3%	26.3%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」において、「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」など稼働効率の高いプレミアムカードの獲得強化や、セブン&アイグループ、ヤフー(株)とのID・ポイント連携など有力企業とのサービス提携拡充によるカード利用特典の強化を通じたショッピング取扱高の拡大に努めました。また、WEBを活用したタイムリーな訴求強化によるショッピングのリボルビング残高の積み上げの推進や、ネット会員の拡大に加え、「永久不滅ポイント」でのネットショッピング決済を開始するなど、ネットサービスの機能向上によるフィービジネスの拡充等、収益力の強化にも注力いたしました。

しかしながら、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が減少したことに加え、当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業を(株)セブンCSカードサービスへ承継したことに伴い、新規カード会員数、ショッピング取扱高、ショッピングのリボルビング残高、カードキャッシング残高等が対前期比で減少した影響により、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、既存取引先との信頼関係強化、新規提携販売店の拡大等に努めた結果、増収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業における保証残高の積み上げ等により増収となりました。

「不動産関連事業」では、連結子会社の(株)アトリウム保有資産の評価損等を計上した結果、減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,440億9百万円(前期比14.6%減)となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の健全化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が減少いたしました。また、環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員数が増加したことにより通信費が減少したことに加え、業務効率化により各種経費の抑制に努め、筋肉質なコスト構造の構築を図った結果、営業費用は2,121億43百万円(前期比17.9%減)となりました。

以上の結果、営業利益は318億65百万円(前期比16.4%増)となりました。

経常利益は、カード合弁会社をはじめとした持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が37億95百万円(前期比88.9%増)と貢献したこと等により、385億90百万円(前期比14.3%増)となりました。

当期純利益においては、(株)セブンCSカードサービスの株式を(株)セブン・フィナンシャルサービスへ51%譲渡したことに伴う売却益や平成23年3月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金(貸倒引当金及び債務保証損失引当金)の一部戻入益など、特別利益132億56百万円を計上した一方で、(株)アトリウムに関する事業再編に伴う保有不動産のたな卸資産評価損や求償債権等の引当金繰入額など、特別損失625億61百万円を計上いたしました。

なお、(株)アトリウムの事業再編については、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、平成24年9月1日を効力発生日(予定)とする会社分割により不動産ポートフォリオを再分類し、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、平成28年を目途に全保有資産の売却・清算が見込まれていることから、同社に対する株式及び貸付金の引当金について繰延税金資産478億92百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は94億53百万円(前期比26.3%減)となりました。

1株当たり当期純利益は51円48銭となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	230,872	198,874	13.9%	15,972	27,161	70.0%
リース	14,450	14,669	1.5%	5,037	5,099	1.2%
ファイナンス	15,580	15,715	0.9%	6,796	7,781	14.5%
不動産関連	12,322	3,059	75.2%	2,181	10,173	-
エンタテインメント	13,939	12,999	6.7%	1,737	2,064	18.9%
計	287,166	245,317	14.6%	27,361	31,933	16.7%
調整額	1,453	1,308	-	15	67	-
連結	285,712	244,009	14.6%	27,377	31,865	16.4%

各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済や公金決済、医療機関等の生活密着型決済への進出のほか、成長するインターネットショッピングでの決済浸透などにより、現金からカード決済への潮流が続いております。一方、貸金業法の改定に伴う総量規制の導入から約2年経過するも、各社ともキャッシング市場規模の縮小により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況において当社は、現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットビジネスの事業展開拡大とフィービジネスへの取り組み強化等、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が大幅に減少したことに加え、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業を㈱セブンCSカードサービスへ承継した結果、当連結会計年度における営業収益は1,988億74百万円（前期比13.9%減）、営業利益は271億61百万円（前期比70.0%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は196万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,475万人(前期比12.7%減)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆4,024億円（前期比13.9%減）、ショッピングのリボルビング残高は2,621億円（前期比12.6%減）、カードの年間稼働会員数は1,299万人（前期比11.7%減）、カードキャッシング残高は3,219億円（前期比28.1%減）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、4つのステータスラインアップで発行している「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。

その一環として、ビジネスシーンや旅行・サービス業における各種企業と提携し、各提携先サービスに対するカード利用特典の付与など、両社の顧客を相互に送客し合うビジネスモデルを構築することにより、サービス提携先顧客のアメリカン・エクスプレス会員化の促進や利用活性を推進いたしました。

また、ショッピングのリボルビング残高の拡大施策として、ネット会員に対してWEBを活用したタイムリーなりボルビング払いの訴求強化や、1回払い等のご利用分をネット上であとからリボルビング払いに変更できるサービスの利便性向上など、残高の積み上げに注力いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、平成23年8月より旅行・出張・留学など海外渡航者向けに海外専用のプリペイドカード「NEO MONEY（ネオ・マネー）」を発行いたしました。また、同月より中国での銀行間決済ネットワークを運営する国際ブランド「中国銀聯」と提携し、ユーシーカード(株)とともに、決済総額の増加が期待される銀聯カードの加盟店募集を開始しております。

今後もこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットビジネス及びフィービジネスの強化

当連結会計年度末のネット会員数は696万人（前期比25.0%増）となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員数は349万人（前期比49.8%増）となりました。

当社は約2,500万人の会員資産と有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約5年半で500以上のサイト、50,000以上のショップが出店、月商約40億円、日商の最高額が2.4億円になるまで成長を遂げています。

今後も「永久不滅.com」及び平成23年11月に㈱セブンネットショッピング、グルーポン・ジャパン(株)等と開始した「永久不滅ポイント」をネットショッピングで決済可能とするサービスにより、ネットサービスの更なる利便性向上及び収益拡大に取り組んでまいります。

また、ネット会員情報の最新・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の獲得にも取り組んでおります。

引き続き、新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上の様々なサービスから収益を生み出す体系を構築していくとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、約定入金の変更による正常債権の積み上げを引き続き図ってまいります。また、初期与信・途上与信においてもリスク抑制に資する審査を実施し、良質債権拡大に向けた施策を展開しております。

今後も与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、収益とリスクのバランスを保った債権管理を徹底してまいります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現㈱セブン・フィナンシャルサービス）及び㈱そごう・西武との間で、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が㈱そごう・西武と行っている提携カードイシューア事業を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継いたしました。

これにより、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるようになり、平成23年7月からは、全国の「セブン-イレブン」、「イトーヨーカドー」で事前登録済のセゾン・UCカードをご利用いただくと、通常の「永久不滅ポイント」に加え、「nanacoポイント」が自動的に貯まるポイント提携サービスを開始しております。

このほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、合併会社の利益拡大にとどまらず、当社プロセシング収益の拡大やセブン&アイグループへの送客事業、新規サービスの開発など、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

また、当社は、平成23年11月にヤフー(株)と、両社顧客の利便性向上を目的とした業務提携を締結いたしました。ネットとリアル店舗というそれぞれのフィールドにおいて強固な基盤を持つ両社が、各社の強みを最大限に活かして新しいサービスを展開することで、両社の顧客に大きな付加価値を提案できるものと考えております。

今後は、両社のIDを連携し「永久不滅ポイント」から「Yahoo!ポイント」への自動交換を可能とすることで、「永久不滅.com」による「Yahoo!ショッピング」への会員送客を図り、「永久不滅.com」の取扱高拡大に繋がるとともに、日本最大級のジオサービス「Yahoo!ロコ」を活用した当社提携企業店舗の割引・優待情報の発信を行うなど、ネットとリアルの相互送客サービスの開発により消費の活性化を目指してまいります。

サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、サービサー事業の軸である業務代行事業が取引先との経済条件改定の影響を受けたものの、人材派遣・テレマーケティング事業における営業拡大や、平成22年11月に傘下に統合した民間保育所を展開する㈱キンダーナーサリーコーポレーション（現㈱キンダーナーサリー）の売上高が新たに加わった結果、増収となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	3,953,411	3,402,494
カードキャッシング	384,847	273,417
証書ローン	22,009	23,422
プロセッシング・他社カード代行	1,360,977	2,111,232
クレジットサービス関連	20,270	20,005
クレジットサービス事業計	5,741,517	5,830,571

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。
- カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。
- 証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。
- プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	112,376	98,163
カードキャッシング	76,965	52,887
証書ローン	3,337	3,425
プロセッシング・他社カード代行	15,139	20,574
業務代行	14,216	14,662
クレジットサービス関連	7,499	7,781
金融収益	389	436
セグメント間の内部営業収益又は振替高	947	943
クレジットサービス事業計	230,872	198,874

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益等が含まれております。

(C) 会員数及び利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
クレジットカード発行枚数(枚)	28,339,519	24,753,131
利用者数		
カードショッピング(人)	10,107,899	9,470,828
カードキャッシング(人)	1,473,687	1,171,152
証書ローン(人)	52,510	57,446
プロセッシング・他社カード代行(件)	52	52
クレジットサービス関連(人)	12,512	6,894

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成23年3月及び平成24年3月における顧客に対する請求件数であります。

<リース事業>

(社)リース事業協会による統計では、平成23年度のリース業界全体の取扱高は4兆5,997億円(前期比1.0%増)となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化、新規提携販売店の拡大等に努めた結果、当連結会計年度の取扱高は968億円(前期比4.5%増)、営業収益は146億69百万円(前期比1.5%増)、営業利益は50億99百万円(前期比1.2%増)となりました。

なお、レンタル事業では、地デジ対応テレビの入れ替えが一巡し、今後の顧客ニーズに対応すべく節電商品や、BtoBtoC及びBtoBtoBレンタルの販路拡大を行いました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	92,709	96,852
リース事業計	92,709	96,852

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	14,437	14,645
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	23
リース事業計	14,450	14,669

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース(件)	375,824	383,729

(注) 利用者数は主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額が増加するとともに、債権の健全化に努めてまいりました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」が収益貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は157億15百万円（前期比0.9%増）、営業利益は77億81百万円（前期比14.5%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

当連結会計年度においては、新たに地域金融機関43先と提携し、提携先数は合計で308先（前期差43先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は1,686億円（前期比7.2%増）となりました。

ファイナンス関連事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業等を行っております。平成21年3月より取扱いを開始した「フラット35」は、優良住宅取得支援制度（フラット35S）の金利優遇幅縮小等の影響により、当連結会計年度の実行件数・実行金額は1,771件（前期比9.5%減）・496億円（前期比10.3%減）となりましたが、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、取扱開始以来では4,278件・1,188億円となりました。

平成22年7月より取扱いを開始した「フラット35つなぎローン」を含む、当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は687億円（前期比13.8%減）となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	73,723	96,661
ファイナンス関連	41,285	38,001
ファイナンス事業計	115,008	134,663

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証

提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.2%〕であります。

ファイナンス関連

当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率2.9%～15.0%と諸手数料（融資額の3.0%以内）〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	9,838	9,899
ファイナンス関連	5,423	5,546
金融収益	44	23
セグメント間の内部営業収益又は振替高	275	245
ファイナンス事業計	15,580	15,715

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
信用保証(件)	260,465	264,967
ファイナンス関連(件)	27,394	22,171

(注) 利用者数は主として平成23年3月及び平成24年3月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証は主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

< 不動産関連事業 >

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上した結果、当連結会計年度における営業収益は30億59百万円(前期比75.2%減)、営業損失は101億73百万円となりました。

< エンタテインメント事業 >

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により、営業収益は129億99百万円(前期比6.7%減)となりましたが、業務の効率化を推進した結果、営業利益は20億64百万円(前期比18.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、256億11百万円（前連結会計年度は1,520億62百万円の収入）となりました。

これは主に、関係会社事業整理損失597億95百万円の計上がある一方で、営業債権の純増額である471億3百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により得られたキャッシュ・フローは、1,231億37百万円（前連結会計年度は352億69百万円の支出）となりました。

これは主に、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業を㈱セブンCSカードサービスへ分割したことに伴う1,357億94百万円の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,612億36百万円（前連結会計年度は1,174億19百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,575億19百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、125億26百万円減少し、600億円となりました。

2【対処すべき課題】

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

(1) クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、資本の枠組みにとらわれない様々な業種の有力企業とのサービス提携により、カード利用特典の強化やお客様からご支持いただけるサービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

一方、クレジットカードに加え、プリペイドカードの発行や送金サービスの開発など、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指し継続して取り組んでまいります。

(2) ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充

今後も大きな成長が見込まれるネット市場の取り込みに向け、ネット会員の更なる増強や有力ネット企業との連携強化により、ポイントサイト「永久不滅.com」や永久不滅ポイントでのネットショッピングなどネットビジネスを拡充し、WEBを活用したフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、約2,500万人の会員資産とネットビジネスの組み合わせにより、顧客属性や行動・購買履歴などWEB上で蓄積された顧客情報を活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

(3) リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進

クレジットカード事業のみならず、中小企業向けOA機器等のリースや節電商品のレンタル、地域金融機関との提携を通じた信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」など、豊富なノンバンクビジネスを推進することにより、収益源の多様化を実現し、各種法規制や環境変化に強い企業体の確立に取り組んでまいります。

(4) 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、WEBやITの活用による業務効率化と費用対効果を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落及び投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当連結会計年度において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であり

ます。これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主に将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

なお、以下の分析におきましては、文中で特に断りがない限り、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行います。

主な項目としては、営業債権、投資有価証券、財務活動、ポイント交換費用、法人税等があり、当社経営陣はこれらの項目に対して継続して評価しております。

見積りであることから不確実な要素があるため、実際の結果と異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

カードショッピング及びカードキャッシングの収益認識

カードショッピングの顧客手数料のうち、リボルビング払いにつきましては、元本残高に手数料率を乗じて算出し、毎月末に当月の期間分を収益認識いたします。分割（アドオン）払いを指定した場合は、利用の時点で手数料総額を算出した後、請求期日が到来した時点で収益認識いたします。当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額は「割賦利益繰延」として繰延べます。

また、リボルビング払いや分割払いに係る加盟店手数料も、請求期日が到来した時点で収益認識しているため、当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額を「割賦利益繰延」として繰延べます。

これに対し、カードキャッシングの利息は、元本残高に料率を乗じて日割で算出いたします。収益認識の時期は、カードショッピングの顧客手数料と同様になります。

債権流動化

当社グループは、資金調達の一手段として、カードショッピング債権及びリース投資資産の一部を流動化しております。

カードショッピング債権のうち1回払い債権等については、当該債権が計上されるごとに、特定目的会社に売却しますが、その売却代金は必要に応じて前倒入金が可能であり、資金調達と同様の効果が得られます。また、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

カードショッピング債権のうちリボルビング払い債権、リース投資資産については、当該債権を信託し、そこから得られる優先受益権をABL方式による償還を受け、資金調達しております。調達した金額を負債の部に「債権流動化借入金」として計上しており、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主に延滞期間、民事再生や自己破産申し立て等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生を吸収するのに充分であると見込まれる金額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、現実の貸倒発生額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、貸倒引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に増加及び減少した場合、現実の返還額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、利息返還損失引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

ポイント引当金

クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換により発生すると予想される費用を、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイント残高を見積り、それにポイント単価を乗じて、「ポイント引当金」として計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」として計上しております。

たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合には、帳簿価額を減額しております。

投資有価証券の評価

保有する投資有価証券について、投資先の財政状態の悪化等により、評価額が取得価額と比べ、大幅に下落した場合には、評価損を計上しております。

東京証券取引所等に公開している株式につきましては、期末時点の時価を評価額として使用し、その他の株式につきましては、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に、評価額を算出しております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

(2) 業績報告

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べたとおり、営業収益は2,440億9百万円（前期比14.6%減）、営業利益は318億65百万円（前期比16.4%増）、経常利益は385億90百万円（前期比14.3%増）、当期純利益は94億53百万円（前期比26.3%減）となりました。

営業収益

表1は、営業収益の内訳を記載しております。当連結会計年度は、「クレジットサービス事業」において、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が減少したことに加え、「不動産関連事業」において、連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上した結果、営業収益は2,440億9百万円（前期比14.6%減）となりました。

表1 連結損益計算書の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
クレジットサービス事業収益	229,536	197,494	14.0
リース事業収益	14,437	14,645	1.4
ファイナンス事業収益	15,261	15,445	1.2
不動産関連事業利益	12,117	2,966	75.5
エンタテインメント事業利益	13,927	12,990	6.7
金融収益	433	466	7.8
営業収益合計	285,712	244,009	14.6

表2は、表1のクレジットサービス事業収益の内訳であります。

表2 クレジットサービス事業収益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	112,376	98,163	12.6
うち加盟店手数料	68,529	58,870	14.1
うち顧客手数料	36,011	31,677	12.0
うち年会費等	7,836	7,615	2.8
カードキャッシング	76,965	52,887	31.3
証書ローン	3,337	3,425	2.6
プロセッシング・他社カード代行	15,139	20,574	35.9
業務代行	14,216	14,662	3.1
クレジットサービス関連	7,499	7,781	3.8
クレジットサービス事業収益合計	229,536	197,494	14.0

販売費及び一般管理費

表3は、販売費及び一般管理費の内訳を記載したものであります。販売費及び一般管理費は、コスト削減施策の実施、人件費の抑制及び貸倒関連費用の減少等により1,921億84百万円（前期比18.5%減）となりました。

表3 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
貸倒関連費用	66,217	30,672	53.7
うち貸倒引当金繰入額	44,115	20,736	53.0
うち貸倒損失	5	2	53.2
うち利息返還損失引当金繰入額	18,445	6,974	62.2
うち債務保証損失引当金繰入額	3,651	2,958	19.0
貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費	169,540	161,512	4.7
うち広告宣伝費	14,557	13,580	6.7
うちポイント引当金繰入額	13,729	11,719	14.6
うち人件費	42,767	40,686	4.9
うち支払手数料	47,564	49,197	3.4
販売費及び一般管理費合計	235,758	192,184	18.5

金融費用

金融費用は、コマーシャル・ペーパーや社債の償還等により有利子負債が減少した結果、199億58百万円（前期比11.6%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は69億62百万円（前期比3.0%増）となりました。

営業外費用は2億37百万円（前期比36.5%減）となりました。

特別損益

特別利益は、(株)セブンCSカードサービスの株式を(株)セブン・フィナンシャルサービスへ51%譲渡したことに伴う売却益71億40百万円の計上や、平成23年3月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金（貸倒引当金及び債務保証損失引当金）の一部戻入益54億92百万円などを計上した結果、132億56百万円（前期比6,909.6%増）となりました。

特別損失は、(株)アトリウムに関する事業再編に伴う保有不動産のたな卸資産評価損や求償債権の貸倒引当金繰入額など関係会社事業整理損失として597億95百万円の計上や、退職給付制度改定損16億58百万円などを計上した結果、625億61百万円（前期比400.7%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は107億14百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は214億57百万円）となりましたが、法人税等において、「1 業績等の概要」で述べたとおり、(株)アトリウムの事業再編に伴う繰延税金資産478億92百万円を計上した結果、当期純利益は94億53百万円（前期比26.3%減）となりました。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表4は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆3,791億46百万円（前期比7.5%減）、管理ベースでは1兆3,991億46百万円（前期比12.7%減）となりました。

表4 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）	伸び率 （％）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
カードショッピング	776,541 (888,541)	773,314 (793,314)	0.4 (10.7)
うちリボルビング払い債権	299,943	262,190	12.6
カードキャッシング	447,640	321,978	28.1
証書ローン	30,202	27,626	8.5
プロセッシング・他社カード代行	30,274	80,423	165.6
クレジットサービス関連	3,986	2,444	38.7
クレジットサービス事業計	1,288,644 (1,400,644)	1,205,786 (1,225,786)	6.4 (12.5)
リース事業計	21,673	32,704	50.9
信用保証	791	876	10.8
ファイナンス関連	79,811	68,795	13.8
ファイナンス事業計	80,602	69,672	13.6
不動産関連事業債権	99,597	70,983	28.7
割賦売掛金残高	1,490,518 (1,602,518)	1,379,146 (1,399,146)	7.5 (12.7)

表5は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は1,204億22百万円（前期比29.1%減）となりました。期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、951億72百万円（前期比19.8%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の175.8%から200.5%に上昇いたしました。

表5 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	1,981,604	1,786,198	9.9
3ヶ月以上延滞債権残高	169,770	120,422	29.1
のうち担保相当額	102,311	72,943	28.7
貸倒引当金残高(流動資産)	118,625	95,172	19.8
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	8.6%	6.7%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷(-))	175.8%	200.5%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(-) ÷)	3.4%	2.7%	-

表6は、当社グループの貸倒引当金の動態を記載したものであります。

表6 貸倒引当金の動態

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
期首貸倒引当金残高	126,496	123,594	2.3
増加	55,936	35,693	36.2
減少	58,838	61,857	5.1
期末貸倒引当金残高	123,594	97,430	21.2
(参考)貸倒損失	5	2	53.2

(注) 1 前連結会計年度の増加額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金繰入額8,156百万円を含んでおります。

2 当連結会計年度の増加額には、当社の連結子会社である㈱アトリウムの事業整理に伴う貸倒引当金繰入額11,968百万円を含んでおります。また、減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金の一部戻入額4,075百万円等を含んでおります。

(4) 資金調達及び流動性

調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っております。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、またコマーシャル・ペーパー(CP)の発行や債権流動化等の直接調達に取り組んでおります。平成24年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額200億円及びリース債務49億円を含む)は1兆4,098億円であり、借入金74.2%、社債15.7%、CP2.3%、営業債権の流動化等7.8%から構成されております。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減及びコスト削減に努めております。また、直接調達については普通社債やコマーシャル・ペーパー以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っております。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しております。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち64.0%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均4回を上回り、高い流動性を維持しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資並びに設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。

主要な設備投資

クレジットサービス事業

(株)クレディセゾン	2,306百万円	コンピュータシステム関連等
	13,382百万円	共同基幹システム関連

(株)キュービタス

	1,294百万円	コンピュータシステム関連等
	14,101百万円	共同基幹システム関連

主要な設備の除却及び売却

重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社並びに当社の連結子会社の各事業所における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社(株)クレディセゾン

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物	その他 有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	
		金額	面積(m ²)					
本社他 (東京都豊島 区他)	クレジット サービス事業 リース事業 ファイナンス 事業 不動産関連事 業	94	1,238,207	186	708	7,460	8,450	516
東京支店 (東京都文京 区) 他東日本地域 7支店等	クレジット サービス事業 リース事業	3,156 [3,156]	4,715 [4,715]	3,669 [3,403]	784 [660]	1,713 [1,679]	9,322 [8,900]	864
関西支店 (大阪市中 央区) 他西日本地域 4支店等	クレジット サービス事業 リース事業	3,194 [3,194]	1,470 [1,470]	2,491 [2,414]	436 [394]	108 [63]	6,231 [6,066]	485

(注) 1 上記中[内書]の資産は、(株)キュービタスに賃貸しております。

2 上記のほか、賃借(リース)によるATM機他があります。

3 従業員数は就業人員であります。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の種類別の帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地		借地権	建物	その他	ソフト ウェア	合計	
			金額	面積(m ²)						
(株)コンチェ ルト	コンサートホ ール荒川店 (東京都荒川 区) 他25店舗	エンタテイ ンメント 事業	734	1,113	617	3,127	1,796	-	6,275	334
	渋谷プライム (東京都渋谷 区) 他賃貸物件 9件	不動産関連 事業	10,171	10,703	338	7,475	32	-	18,017	17
(株)キュービ タス	本社他 (東京都新宿 区他2拠点)	クレジット サービス 事業	-	-	-	28	912	7,494	8,435	806

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は器具備品等であります。

2 上記のほか、賃借(リース)によるソフトウェア他があります。

3 従業員数は就業人員であります。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)クレディセゾン	本社他 (東京都豊島区他)	共同基幹システム 関連 (クレジット サービス事業)	(注) 2	38,204	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシス テム関連 (クレジット サービス事業)	4,500	-	内部留保 及び借入金	平成24年4月	平成25年3月
(株)キュービタス	本社他 (東京都新宿区他)	共同基幹システム 関連 (クレジット サービス事業)	(注) 2	38,615	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシス テム関連 (クレジット サービス事業)	3,000	1,518	内部留保 及び借入金	平成22年10月	平成25年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 共同基幹システム関連の投資額は約1,400億円から1,500億円を見込んでおり、完了予定については未定であります。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	338	181,651	454	75,684	454	79,089
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	233	181,884	244	75,929	244	79,333
平成21年8月1日 (注)2	3,560	185,444	-	75,929	3,164	82,497
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	185,444	-	75,929	-	82,497
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 当社の連結子会社である㈱アトリウムとの株式交換に伴う新株発行による増加であります。
交換比率 ㈱アトリウムの普通株式1株につき、当社の普通株式0.13株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	34	161	379	-	10,216	10,854	-
所有株式数(単元)	-	737,202	110,064	88,415	819,973	-	96,799	1,852,453	199,472
所有株式数の割合(%)	-	39.80	5.94	4.77	44.26	-	5.23	100.00	-

- (注) 1 自己株式は1,733,257株であり、「個人その他」の欄に17,332単元、「単元未満株式の状況」の欄に57株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,733,057株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には6単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,093	10.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,079	8.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,510	5.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	8,184	4.41
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	4,700	2.53
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,675	2.52
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	2,925	1.58
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,900	1.56
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,881	1.55
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	2,839	1.53
計	-	73,790	39.79

(注) 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	平成23年4月15日	13,705	7.39
エフエムアール エルエルシー 他1社	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	平成24年3月15日	15,533	8.38

(注) 上表中の「氏名又は名称」覧の につきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,733,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,512,300	1,835,123	同上
単元未満株式	普通株式 199,472	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,835,123	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,733,000	-	1,733,000	0.93
計		1,733,000	-	1,733,000	0.93

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,628	2,321,512
当期間における取得自己株式(注)	83	136,839

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	61	205,339	-	-
保有自己株式数	1,733,057	-	1,733,140	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり30円としております。

また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	5,511	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,030	3,180	1,495	1,748	1,852
最低(円)	2,470	583	918	907	1,138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,622	1,594	1,566	1,565	1,662	1,852
最低(円)	1,459	1,275	1,400	1,432	1,438	1,633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	林 野 宏	昭和17年 8 月 5 日生	昭和40年 4 月 株式会社西武百貨店(現㈱そごう・西武)入社 昭和57年 3 月 当社入社 クレジット本部営業企画部長 昭和58年 4 月 当社取締役 昭和60年 4 月 当社常務取締役 平成 7 年 6 月 当社専務取締役 平成11年 6 月 当社代表取締役専務 平成12年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年 6 月 株式会社りそな銀行取締役 平成15年 6 月 株式会社りそなホールディングス取締役 平成21年 3 月 当社監査室・カード事業部管掌(現任)	(注) 3	595
代表取締役 副社長	-	前 川 輝 之	昭和17年 1 月24日生	昭和39年 3 月 当社入社 平成 3 年 4 月 当社営業一部長(兼)営業推進部長 平成 3 年 6 月 当社取締役 平成10年 4 月 当社常務取締役 平成13年 2 月 当社専務取締役 平成14年 6 月 当社代表取締役専務 平成17年 3 月 当社監査室・みずほUC提携推進室担当 平成17年 4 月 当社代表取締役副社長(現任) 平成18年 3 月 当社社長補佐(兼)提携本部長(兼)広報室・監査室担当 平成19年 3 月 当社経営本部長(兼)広報室・監査室担当 平成20年 3 月 当社広報室・経営管理部・総務部管掌 平成21年 3 月 当社広報室・企画部・財務部・経営管理部・総務部管掌 平成22年 3 月 当社広報室・財務部・総務部・営業推進事業部管掌 平成23年 3 月 当社広報室・財務経理部・総務部・人事部・システム企画部管掌 平成24年 5 月 当社広報室・総務部・人事部・システム企画部管掌(現任)	(注) 3	280
代表取締役 専務	クレジ ット事 業部 長	高 橋 直 樹	昭和25年 8 月 5 日生	昭和49年 4 月 株式会社富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 平成15年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大阪営業第二部長 平成16年 4 月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年 4 月 当社入社 顧問 平成17年 6 月 当社常務取締役 平成19年 3 月 当社戦略本部長 平成20年 3 月 当社ネットビジネス部・イノベーション部管掌 平成21年 3 月 当社戦略投資部・ネット事業部・ファイナンス事業部管掌 平成22年 3 月 当社専務取締役 当社企画部・経営管理部・戦略投資部・総合リスク管理室・ファイナンス事業部管掌 平成23年 3 月 当社代表取締役専務(現任) 当社経営企画部・戦略投資部・ネット事業部管掌 平成24年 3 月 当社経営企画部・戦略投資部・クレジット事業部・ネット事業部管掌(兼)クレジット事業部長(現任)	(注) 3	111

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	-	金子美壽	昭和31年11月27日生	平成2年1月 当社入社 平成19年3月 当社東日本事業部長 平成19年9月 当社カード本部部長 平成20年3月 当社営業企画部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年3月 当社営業企画部・営業計画部担当 当社営業企画部・セゾンカード部・ミレニウムカード部・UCカード部・LABIカード部・ゴールド・AMEX部・高島屋カード部担当 平成22年3月 当社常務取締役(現任) 当社セゾンカード部・そごう・西武カード部・UC・LABIカード部・ゴールド・AMEX部・高島屋カード部担当(兼)カード事業部長 平成23年3月 当社海外事業推進部・営業推進事業部管掌 平成24年3月 当社CS推進室・海外事業部管掌(現任)	(注)3	105
常務取締役	-	山路孝眞	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 当社西日本事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年3月 当社セゾン事業部長 平成20年3月 当社販売促進部・保険部・カードファイナンス部・ローンセンター担当 平成21年3月 当社販売促進部・金融商品部・カードファイナンス部・ローンセンター担当 平成22年3月 当社クレジット事業部長 平成23年3月 当社常務取締役(現任) 当社CS推進室・クレジット事業部管掌(兼)クレジット事業部長 平成24年3月 当社営業推進事業部管掌(現任)	(注)3	147
常務取締役	ファイナンス事業部長	山本寛	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行業務推進部参事役 平成14年10月 同行大阪営業第三部長 平成17年4月 同行営業第十二部長 平成18年3月 同行執行役員営業第十二部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社ファイナンス事業部長 平成23年3月 当社常務取締役(現任) 当社コンプライアンス部・ファイナンス事業部管掌(兼)ファイナンス事業部長(現任)	(注)3	88
常務取締役	カード事業部長	山下昌宏	昭和33年3月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 当社カード部長 平成17年3月 当社営業企画部長 平成21年4月 当社ソリューション三部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年3月 当社カード事業部長 平成24年3月 当社常務取締役(現任) 当社カード事業部長(兼)アライアンス開発部担当(現任)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業企画部長(兼)ネット事業部長	覺 正 純 司	昭和36年 5月21日生	昭和59年 4月 平成17年11月 平成18年 9月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成23年 3月	株式会社三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社事業開発部長 当社ネットビジネス部長 当社ネット事業部長 当社取締役(現任) 当社営業企画部長(兼)ネット事業部長(現任)	(注)3	45
取締役	-	平 瀬 和 宏	昭和40年 2月14日生	昭和62年 4月 平成15年 9月 平成18年 3月 平成21年 3月 平成22年 6月 平成23年 3月	当社入社 当社リース事業部 名古屋事業所長 当社リース事業部長 当社リース&レンタル部長 当社取締役(現任) 当社T&E・サービス営業部・リース&レンタル営業部担当(現任)	(注)3	29
取締役	営業推進事業部長	清 水 定	昭和40年 6月18日生	平成 2年 4月 平成17年 3月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成22年 6月	当社入社 当社東京支店長 当社営業計画部長 当社営業推進部長 当社営業推進事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	37
取締役	-	松 田 昭 博	昭和35年11月 5日生	昭和58年 4月 平成14年10月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 3月 平成24年 3月	株式会社富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 株式会社みずほコーポレート銀行入行 同行富山営業部 部長 当社入社 顧問 当社取締役(現任) 当社カードファイナンス部担当 当社WEB支店・カードファイナンス部担当(現任)	(注)3	27
取締役	-	青 山 照 久	昭和38年 5月 1日生	昭和62年 4月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成23年 3月 平成23年 6月 平成24年 5月	当社入社 当社財務経理部長 当社経営管理部長 当社財務経理部長 当社取締役(現任) 当社財務経理部管掌(現任)	(注)3	45
取締役	-	山 本 善 久	昭和40年 3月10日生	昭和63年 4月 平成18年 3月 平成19年 3月 平成20年 3月 平成23年 6月 平成24年 3月	当社入社 当社システム企画部長 当社システム本部 副本部長 当社システム企画部長(現任) 当社取締役(現任) システム企画部担当(現任)	(注)3	19
取締役	-	岡 本 龍 成	昭和42年 4月26日生	平成 2年 4月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成20年 3月 平成23年 6月	当社入社 当社アフィニティカード部長 当社ソリューション推進部長 当社ソリューション一部部長 当社取締役(現任) 当社リテール営業一部・リテール営業二部・金融・法人営業部担当(現任)	(注)3	60
取締役	-	上 野 恭 久	昭和22年10月 7日生	昭和45年 3月 平成 8年 3月 平成13年 5月 平成15年 3月 平成17年 3月 平成19年 5月 平成20年 3月 平成24年 2月 平成24年 6月	株式会社高島屋 入社 タカシマヤ シンガポール Ltd.取締役社長 株式会社高島屋 取締役 新宿店長 同社 代表取締役 常務取締役 百貨店事業副本部長兼MD本部長 同社 代表取締役 常務取締役 大阪店長 同社 顧問 アジアプロジェクト担当 高島屋クレジット株式会社 代表取締役社長 株式会社高島屋 顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 警察庁 入庁 平成3年3月 群馬県警察本部長 平成4年8月 警察庁人事課長 平成6年10月 警視庁公安部長 平成10年3月 近畿管区警察局長 平成16年4月 日本電気株式会社執行役員常務 平成18年4月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年7月 株式会社雪国まいたけ顧問(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	村上 喜堂	昭和23年2月12日生	昭和47年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和52年7月 米子税務署長 平成5年7月 東京国税局総務部長 平成10年7月 国税庁調査査察部長 平成12年6月 同庁課税部長 平成15年6月 同庁次長 平成17年10月 東日本高速道路株式会社専務取締役 平成22年6月 同社取締役(兼)専務執行役員 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和62年6月 同行取締役本店審議役 平成8年6月 同行頭取 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス取締役会長 平成14年7月 財団法人松翁会理事長 平成15年6月 当社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	29
監査役	-	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 弁護士(第一東京弁護士会)登録(現任) 平成元年4月 奥平・土岐法律事務所パートナー 平成9年4月 明哲総合法律事務所(現成和明哲法律事務所)代表 平成11年8月 法制審議会商法部会(現 会社法部会)幹事 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年11月 新司法試験審査委員(商法担当) 平成20年3月 成和明哲法律事務所パートナー(現任)	(注)4	10
計						1,690

(注)1 取締役 上野 恭久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 櫻井 勝、村上 喜堂、土岐 敦司の3名はいずれも、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るという経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた様々な取り組みを実施いたしております。

コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

現在当社では、監査役制度を採用しております。また、株主・投資家等からの信頼を確保していくために、社外取締役・社外監査役の選任によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会や重要会議体等において、社外取締役から経営における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることにより、業務に精通した取締役が経営効率の維持向上を図ることができます。また、監査役会は内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化しております。

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）（ ）で構成され、経営に関する重要事項についての業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の信頼を得るため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）（ ）で構成されており、監査方針、その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定及び監査報告の作成などを行っております。

平成24年6月27日現在であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のとおり基本方針を決定し、その整備を推進しております。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めることとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、稟議書、決裁書等）は文書で記録し、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- (2) 各取締役及び各監査役が前項の情報の閲覧を要求した場合には、速やかに当該要求に対応できる体制を整える。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理については、「リスク管理規程」及び「損失の危険の管理に関する規程」を定めるとともに、リスク管理委員会及び経営企画部 総合リスク管理室を中心として、リスクを総合的に管理し、リスク顕在化の抑止及びリスク顕在化による当社への影響の極小化に努める。また、対処すべきリスクが顕在化又はそのおそれがあることが明確になった場合は、「危機管理規程」に基づき、迅速な対応及び会社機能の早期回復に努める。
- (2) 前項のために、「リスク管理規程」、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行う。取締役会は定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努める。
- (3) 大規模災害等の緊急事態発生に備え、重要業務の継続及び事業中断リスクを可能な限り低減するための対応策を講じ、有事における経営基盤の安定性確保に努める。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の業務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- (2) 取締役は、管掌又は担当する部門の業務執行が効率的に行われるよう、「組織・業務分掌規程」に基づき適切に管理、監督する。

- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・定款及び「コンプライアンス規程」等の社内規程を遵守した職務執行のため、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス部を中心として、定期的な社内教育を通じて社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
 - (2) 法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合の通報窓口は、『コンプライアンス相談窓口』とする。コンプライアンス委員会は、通報案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。
 - (3) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって臨むことを当社の行動基準に明記し、すべての社員がこの行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加盟や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には総務部を中心として毅然と対応する。
- 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項について、経営企画部 グループ戦略室が「関係会社規程」に基づきグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報を共有し、グループにおける業務執行の適正性を確保することに努める。また、当社監査室がグループ各社の監査部門と連携し、必要に応じて監査を実施し、各社の業務執行の適正性についてモニタリングを行う。
 - (2) 法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、『グループ内ホットライン』を設置し、当該違反の早期解決に役立て、当社グループの業務の適正性を確保することに努める。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (1) 監査役事務局は、監査役の職務を補助する。
 - (2) 前項の事務局の具体的な人員、職務内容については、監査役会との協議により決定する。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役事務局員の人事は、監査役会の同意を必要とする。
 - (2) 前項の事務局員は、内部監査業務以外の当社の業務執行に係る職務を兼務しない。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - (2) 取締役及び社員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、事件・事故、業務トラブル等の発生事実、及び社内監査の実施結果を職制を通じて遅滞なく監査役会に報告する。
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため重要な会議体に出席するとともに、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
 - (2) 監査役会は、必要に応じて代表取締役社長と意見交換を行うほか、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役会との情報共有を密にするために、経営企画部、経営企画部 総合リスク管理室、コンプライアンス部及び監査室との連携を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室（ ）がグループ各社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の監査を実施し、評価及び提言を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役等からの職務の執行状況の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査方針、監査結果について報告を受ける等、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

監査室との連携状況につきましては、監査役は、監査室が実施する内部監査の監査方針及び結果について、その都度報告を受けるとともに、必要に応じて、監査役事務局を兼務する監査室に指示し調査を行わせております。

また監査役は、内部統制システムの整備状況について、内部統制統括部門である経営企画部より随時報告を求め、監査の実効性を高めるよう努めております。

監査室は、内部監査方針及び監査結果の報告を行うなど、会計監査人と常時連携を図っております。

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況につきましては、内部監査結果を踏まえ、会計監査人と経営企画部 総合リスク管理室が、適宜意見交換や調査、報告を行うことにより連携を図っております。

平成24年6月27日現在において、監査室は20名で構成されております。

会計監査人の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	井上 雅彦	有限責任監査法人トーマツ
	石井 哲也	
	山本 大	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 8名 その他 5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役から経営における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることにより、業務に精通した取締役が経営効率の維持向上を図ることができます。また一般株主と利益相反の生じおそれのない独立役員（3名）の社外監査役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

独立役員の資格を充たす社外役員全てを独立役員に指定しております。

<社外役員の属性情報>

社外取締役上野恭久氏は、(株)高島屋の顧問を兼務しており、当社は同社顧客向けクレジットカードの発行を行うとともに、同社子会社である高島屋クレジット(株)に議決権所有割合の33.4%を出資しております。また同氏は、当社の持分法適用関連会社である高島屋クレジット(株)に勤務していた経歴があり、当社は主に同社より、同社の行うクレジットカード事業に係るプロセッシング業務（カード発行、売上集計、利用代金の回収等）を受託しております。なお同氏は、小売業界で長年にわたり経営者として活躍され、豊富な経験と幅広い見識を有しており、小売業界の視点から当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役櫻井勝氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、行政における豊富な経験・見識に基づき、経営執行の適法性など経営者の業務遂行の妥当性について監督することができるかと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外監査役村上喜堂氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、会計財務に関する豊富な知識・経験を活かし、経営者の業務遂行の妥当性について監督することができるかと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外監査役土岐敦司氏は、当社から報酬を得ている法律事務所に所属しておりますが、当社と同事務所の取引額は年間約4百万円であり、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、法務の専門的見識に基づき、経営者の業務遂行の妥当性について監督することができるかと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

(注) 社外役員の属性情報における「取引概要の記載」については、その取引内容がクレジットカードの信用販売(包括信用購入あっせん)に係る加盟店契約の場合(提携カード発行や業務受委託等その他の取引関係がある場合を除く)、当該加盟店でのカード利用判断・取引額はクレジットカード会員の裁量に委ねられており、その性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載は省略しております。

< 社外役員の選任基準 >

当社は、社外取締役の選任については、経営の監督機能発揮による意思決定の妥当性・適正性を確保する目的から、企業経営者としての実践経験を有すること、もしくは特定専門分野における実績と広範な見識を有することを選任基準としております。また、社外監査役の選任については、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する目的から、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有することを選任基準としております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する個別の基準・方針は定めておりませんが、新たな選任にあたっては、「上場管理等に関するガイドライン」および「有価証券上場規程」に規定する独立役員の要件を参考に、その独立性確保に留意しております。

なお、社外取締役は、取締役会において、監査役監査・会計監査人監査の監査結果について報告を受けます。また内部監査部門である監査室や内部統制統括部門である経営企画部とは、業務執行状況についてそれぞれ報告を受けるなど連携を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査室との連携強化を図り、内部統制統括部門より随時報告を求めながら、監査の実効性を高めるよう努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み状況

当社では、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、内部統制システムの整備やリスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底などにより、その実現に努めています。

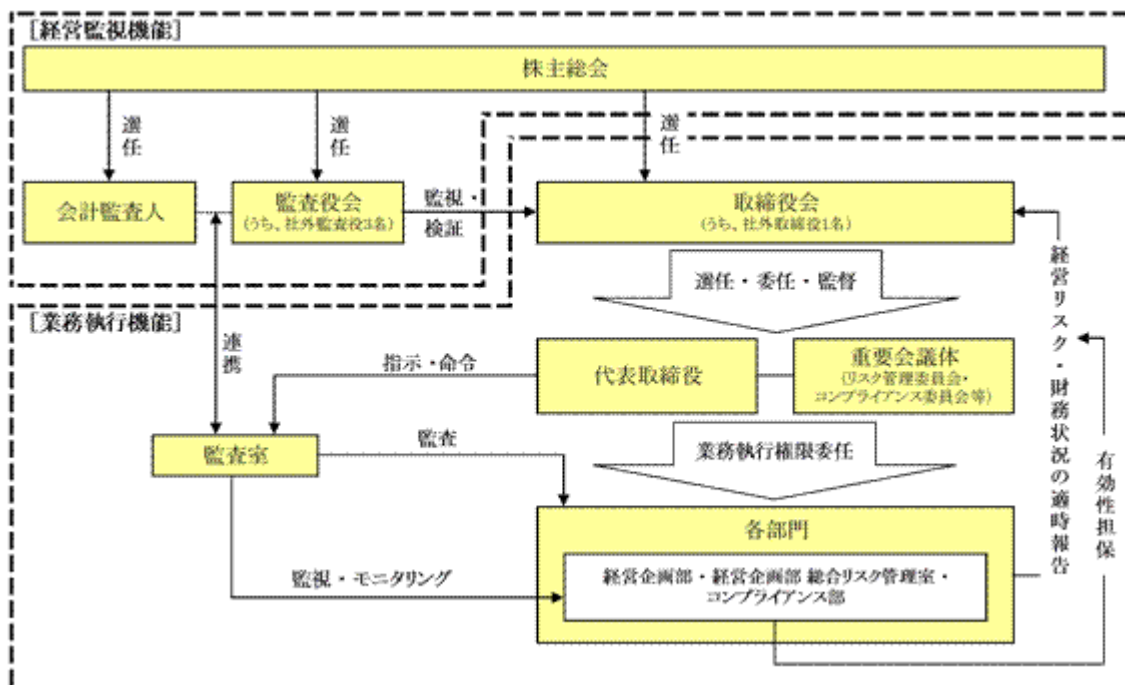
内部統制システムの構築にあたっては、内部統制統括部門である経営企画部を中心に、業務の適正性・効率性を確保するための体制構築を行うことを目的として、内部統制体制の整備に関する基本方針を取締役会において決定しています。なお、財務報告に係る内部統制への対応につきましては、経営企画部 総合リスク管理室を中心として当社及び連結対象会社における内部統制整備の推進と、監査室専任者による独立したモニタリングを行っております。

リスク管理については、「リスク管理委員会」及び経営企画部 総合リスク管理室を中心として、リスク発生の予防及び顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため、「リスク管理規程」「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、リスク管理体制の維持に努めています。また、当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項については、経営企画部 グループ戦略室を中心としてグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報共有を行っております。

コンプライアンス体制については、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」及びコンプライアンス部を設置しております。各部門にはコンプライアンス責任者を任命しているほか、会社自身がどのように行動するかを「行動宣言」として、行動宣言を認識したうえで、役員や社員がどのように行動すべきかを「行動基準」として取りまとめ、それらを徹底するための冊子の配付、社内の相談窓口の周知、コンプライアンス研修の実施等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び内部統制システムの整備に関する基本方針を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



提出会社の役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	496	342	153	15
監査役(社外監査役を除く)	6	6	-	1
社外役員	42	42	-	6

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 当期末現在の取締役人員は14名、監査役人員は4名であります。

役員ごとの氏名、役員区分、連結報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載を省略しております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額については、平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額750百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)、監査役の報酬等の額を年額150百万円以内と決議いただいております。(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません)。各取締役の個人別の報酬額については、各取締役の当社業績への貢献度に関して当該取締役を除く全取締役が評価した結果を踏まえ、決定する仕組みを導入しております。

提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 37,988百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	14,537	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	7,760,500	6,402	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	2,157	営業協力関係の構築等関係強化のため
出光興産(株)	142,800	1,390	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,340	営業基盤構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	37,122	720	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,190,500	440	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	302	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	277	営業協力関係の構築等関係強化のため
スルガ銀行(株)	326,000	240	営業協力関係の構築等関係強化のため
住友信託銀行(株)	552,000	237	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800	221	関係強化のため
フィデアホールディングス(株)	750,000	178	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	181,000	177	営業協力関係の構築等関係強化のため
朝日工業(株)	1,347	173	営業協力関係の構築等関係強化のため
N K S Jホールディングス(株)	136,000	73	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,600	73	関係強化のため
(株)WOWOW	350	48	営業協力関係の構築等関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	578,000	43	関係強化のため
(株)ユビキタスエナジー	30,000	28	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)武蔵野銀行	9,500	25	関係強化のため
(株)りそなホールディングス	55,300	21	営業協力関係の構築等関係強化のため
大日本印刷(株)	20,000	20	営業基盤構築等関係強化のため
(株)千葉興業銀行	27,300	13	関係強化のため
(株)滋賀銀行	20,000	8	関係強化のため
共同印刷(株)	22,000	4	営業基盤構築等関係強化のため

(注) (株)ユビキタスエナジーは(株)グリムスに商号変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	6,850,800	16,839	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	7,760,500	6,177	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	2,704	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,436	営業基盤構築等関係強化のため
出光興産(株)	142,800	1,178	営業協力関係の構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	37,122	671	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,502,620	472	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	343	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	295	営業協力関係の構築等関係強化のため
スルガ銀行(株)	326,000	275	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800	233	関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	181,000	223	営業協力関係の構築等関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	822,480	217	営業協力関係の構築等関係強化のため
朝日工業(株)	1,347	197	営業協力関係の構築等関係強化のため
フィデアホールディングス(株)	750,000	168	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,600	78	関係強化のため
NKSJホールディングス(株)	34,000	62	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)WOWOW	350	62	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)武蔵野銀行	9,500	27	関係強化のため
(株)りそなホールディングス	55,300	21	営業協力関係の構築等関係強化のため
大日本印刷(株)	20,000	16	営業基盤構築等関係強化のため
(株)千葉興業銀行	27,300	13	関係強化のため
(株)滋賀銀行	20,000	9	関係強化のため
共同印刷(株)	22,000	5	営業基盤構築等関係強化のため
(株)グリムス	1,000	1	営業協力関係の構築等関係強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)					
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額		
						うち含み損益	減損処理額
非上場株式	600	600	0	-	0	(注)	0
上記以外の投資株式	1,052	1,117	64	-	150	150	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額 うち含み損益」は記載しておりません。

その他

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	109	0	109	-
連結子会社	122	-	129	-
計	231	0	238	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入における助言・指導業務の委託であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,111	60,085
割賦売掛金	1, 3 1,490,518	1, 3 1,379,146
リース投資資産	2, 3 219,894	2, 3 218,389
その他営業債権	590	629
営業投資有価証券	7,219	16,616
有価証券	5,982	-
販売用不動産	229,996	183,784
買取債権	12,737	10,315
その他のたな卸資産	1,113	1,251
繰延税金資産	23,558	12,467
短期貸付金	10,144	6,310
その他	25,799	21,092
貸倒引当金	118,625	95,172
流動資産合計	1,973,041	1,814,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,932	47,361
減価償却累計額	20,085	21,776
建物（純額）	21,846	25,584
土地	24,236	26,486
リース資産	7,072	8,081
減価償却累計額	1,650	3,112
リース資産（純額）	5,421	4,968
建設仮勘定	643	150
その他	27,767	26,935
減価償却累計額	20,345	20,989
その他（純額）	7,421	5,946
有形固定資産合計	59,569	63,136
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	23,050	18,041
リース資産	177	95
その他	52,434	79,831
無形固定資産合計	76,632	98,938
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 69,630	4, 5 84,365
長期貸付金	15,166	10,237
差入保証金	6,224	5,966
繰延税金資産	32,453	76,174
その他	4 3,065	4 4,077
貸倒引当金	4,969	2,257
投資その他の資産合計	121,571	178,563
固定資産合計	257,774	340,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	431	350
繰延資産合計	431	350
資産合計	2,231,246	2,155,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,065	240,949
短期借入金	248,029	234,190
1年内返済予定の長期借入金	138,960	192,124
1年内償還予定の社債	45,225	10,225
コマーシャル・ペーパー	110,000	32,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	3, 7 15,850	3, 7 41,079
リース債務	1,598	1,973
未払法人税等	1,535	9,465
賞与引当金	2,017	1,984
役員賞与引当金	88	153
利息返還損失引当金	19,612	13,246
商品券回収損失引当金	191	182
割賦利益繰延	6,148	5,840
その他	37,342	41,298
流動負債合計	797,666	824,713
固定負債		
社債	210,887	210,662
長期借入金	691,635	619,722
債権流動化借入金	3, 7 78,317	3, 7 44,872
リース債務	3,928	2,953
退職給付引当金	2,179	-
役員退職慰労引当金	73	92
債務保証損失引当金	5,464	4,067
瑕疵保証引当金	19	16
ポイント引当金	65,880	70,661
利息返還損失引当金	15,569	11,573
資産除去債務	834	830
負ののれん	8 705	8 329
その他	10,169	9,683
固定負債合計	1,085,664	975,465
負債合計	1,883,330	1,800,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	185,628	189,535
自己株式	6,114	6,116
株主資本合計	340,282	344,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	10,044
繰延ヘッジ損益	1,622	1,535
その他の包括利益累計額合計	4,947	8,508
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,686	3,032
純資産合計	347,915	355,727
負債純資産合計	2,231,246	2,155,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	229,536	197,494
リース事業収益	14,437	14,645
ファイナンス事業収益	15,261	15,445
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	44,468	49,814
不動産関連事業原価	¹ 32,351	¹ 46,847
不動産関連事業利益	12,117	2,966
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	79,673	76,603
エンタテインメント事業原価	65,746	63,613
エンタテインメント事業利益	13,927	12,990
金融収益	433	466
営業収益合計	285,712	244,009
営業費用		
販売費及び一般管理費	² 235,758	² 192,184
金融費用	22,577	19,958
営業費用合計	258,335	212,143
営業利益	27,377	31,865
営業外収益		
受取利息	47	33
受取配当金	2,189	969
負ののれん償却額	376	376
持分法による投資利益	2,009	3,795
償却債権取立益	1,583	1,380
その他	552	407
営業外収益合計	6,758	6,962
営業外費用		
支払利息	62	49
貸倒引当金繰入額	98	50
投資事業組合等分配損	87	61
貯蔵品処分損	36	37
その他	87	38
営業外費用合計	373	237
経常利益	33,762	38,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 189	-
投資有価証券売却益	-	173
関係会社株式売却益	-	7,140
債権売却益	-	433
災害損失引当金戻入額	-	4 5,492
その他	-	17
特別利益合計	189	13,256
特別損失		
固定資産処分損	5 479	5 265
減損損失	156	47
投資有価証券評価損	210	569
関係会社株式評価損	340	-
投資有価証券売却損	56	0
投資有価証券償還損	82	-
関係会社事業整理損失	-	6 59,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	-
災害による損失	7 9,986	7 210
退職給付制度改定損	-	1,658
その他	5	14
特別損失合計	12,494	62,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,457	10,714
法人税、住民税及び事業税	7,988	12,966
法人税等調整額	364	33,487
法人税等合計	8,352	20,521
少数株主損益調整前当期純利益	13,104	9,806
少数株主利益	274	353
当期純利益	12,829	9,453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,104	9,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	2,010
繰延ヘッジ損益	108	72
持分法適用会社に対する持分相当額	985	1,478
その他の包括利益合計	99	¹ 3,561
包括利益	13,004	13,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,729	13,015
少数株主に係る包括利益	274	352

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
当期首残高	84,860	84,838
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	21	-
当期変動額合計	22	0
当期末残高	84,838	84,838
利益剰余金		
当期首残高	179,237	185,628
当期変動額		
連結範囲の変動	773	-
剰余金の配当	5,511	5,511
当期純利益	12,829	9,453
持分法の適用範囲の変動	-	35
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	152	-
当期変動額合計	6,391	3,906
当期末残高	185,628	189,535
自己株式		
当期首残高	6,105	6,114
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	6	-
当期変動額合計	8	2
当期末残高	6,114	6,116
株主資本合計		
当期首残高	333,921	340,282
当期変動額		
連結範囲の変動	773	-
剰余金の配当	5,511	5,511
当期純利益	12,829	9,453
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	35
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	152	-
連結子会社からの自己株式取得による変動額	28	-
当期変動額合計	6,360	3,904
当期末残高	340,282	344,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,812	6,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	3,474
当期変動額合計	242	3,474
当期末残高	6,569	10,044
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,762	1,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	86
当期変動額合計	140	86
当期末残高	1,622	1,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,049	4,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	3,561
当期変動額合計	102	3,561
当期末残高	4,947	8,508
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	2,434	2,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	345
当期変動額合計	252	345
当期末残高	2,686	3,032
純資産合計		
当期首残高	341,405	347,915
当期変動額		
連結範囲の変動	773	-
剰余金の配当	5,511	5,511
当期純利益	12,829	9,453
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	35
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	152	-
連結子会社からの自己株式取得による変動額	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	3,907
当期変動額合計	6,510	7,811
当期末残高	347,915	355,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,457	10,714
減価償却費	15,817	14,327
負ののれん償却額	376	376
繰延資産償却額	126	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	-
災害損失引当金戻入額	-	5,492
災害損失	9,986	210
関係会社事業整理損失	-	59,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,059	31,376
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,073	2,179
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,642	4,781
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	414	10,360
その他の引当金の増減額(は減少)	734	59
受取利息及び受取配当金	2,601	1,390
支払利息	21,484	18,793
持分法による投資損益(は益)	2,009	3,795
為替差損益(は益)	38	39
投資有価証券売却・償還損益(は益)	138	172
関係会社株式売却損益(は益)	-	7,140
投資有価証券評価損益(は益)	550	569
減損損失	156	47
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	897	794
営業債権の増減額(は増加)	198,047	47,103
リース投資資産の増減額(は増加)	5,662	1,505
営業投資有価証券の増減額(は増加)	6,859	9,390
たな卸資産の増減額(は増加)	22,212	941
その他の資産の増減額(は増加)	1,065	3,978
営業債務の増減額(は減少)	35,691	69,883
その他の負債の増減額(は減少)	534	1,829
その他	356	660
小計	187,782	46,973
利息及び配当金の受取額	2,951	1,836
利息の支払額	21,804	18,993
法人税等の支払額	16,867	4,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,062	25,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	1,063	22
投資有価証券の売却等による収入	³ 1,176	³ 2,048
関係会社株式の売却による収入	-	18,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68	-
会社分割による収入	-	⁴ 135,794
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,272	35,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,700	109
貸付けによる支出	1,318	165
貸付金の回収による収入	167	840
その他	771	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,269	123,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	48,894	13,839
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	23,000	78,000
長期借入れによる収入	106,000	138,770
長期借入金の返済による支出	109,036	157,519
社債の発行による収入	44,769	9,949
社債の償還による支出	25,225	45,225
債権流動化借入金による調達収入	-	10,000
債権流動化借入金による返済支出	54,962	18,217
リース債務の返済による支出	1,529	1,635
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	5,511	5,511
少数株主への配当金の支払額	28	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,419	161,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	661	12,526
現金及び現金同等物の期首残高	73,130	72,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 72,526	¹ 60,000

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

(株)セゾンファンデックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)パディジャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用の関連会社名

(株)セゾン情報システムズ

出光クレジット(株)

ユーシーカード(株)

りそなカード(株)

静銀セゾンカード(株)

大和ハウスフィナンシャル(株)

高島屋クレジット(株)

(新規)

(株)セブンCSカードサービス

(当連結会計年度において、重要性が増加した(株)セブンCSカードサービスを、持分法適用の関連会社を含めております。)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)パディジャパン他)及び持分法を適用していない関連会社(株)エンタテインメントプラス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日
特定目的会社MAPJ	12月31日
(有)パリュエ・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日
合同会社ARS	12月31日
(株)はやぶさトラスト	12月31日
(有)PAM・J	12月31日
(株)セゾンファンデックス	1月31日
(株)ハウスプランニング	1月31日
JPNホールディングス(株)	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日
(株)ヒューマンプラス	1月31日
(株)キンダーナーサリー	1月31日
(株)アトリウム	2月29日
(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日
(株)エー・アイ・シー	2月29日
(株)コンチェルト	2月29日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、平成24年3月28日付で、(株)キンダーナーサリーコーポレーションは(株)キンダーナーサリーに商号変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

買取債権

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

包括信用購入あっせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

カードキャッシング

残債方式

証書ローン

残債方式

業務代行

取扱高発生基準

クレジットサービス関連（個別信用購入あっせん）

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

個別信用購入あっせん

7・8分法

ファイナンス事業

信用保証

残債方式

ファイナンス関連（各種ローン等）

残債方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金及び社債

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品処分損」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた124百万円は、「貯蔵品処分損」36百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度において「退職給付制度改定損」として1,658百万円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	112,000百万円	20,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	12,743百万円	2,471百万円

割賦売掛金残高に含まれている通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信託受益権	1百万円	-百万円

2 リース投資資産

流動化しているリース投資資産残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	1,400百万円	-百万円

リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信託受益権	6,881百万円	-百万円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割賦売掛金	47,500百万円	44,750百万円
リース投資資産	46,668	41,201
計	94,168	85,951

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化借入金(注)	94,168百万円	85,951百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,389百万円	42,992百万円
その他(出資金)	16百万円	16百万円

5 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	380百万円	464百万円

6 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	151,417百万円	160,546百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	140	79
3 提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	768	3,967
計	152,327	164,594

7 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

8 のれん及び負ののれん
のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,710,495百万円	4,736,244百万円
貸出実行残高	443,427	320,905
差引額	5,267,067	4,415,339

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	125,000	125,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産関連事業原価	1,832百万円	10,701百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	14,557百万円	13,580百万円
ポイント引当金繰入額	13,729	11,719
貸倒引当金繰入額	44,115	20,736
貸倒損失	5	2
利息返還損失引当金繰入額	18,445	6,974
債務保証損失引当金繰入額	3,651	2,958
役員報酬	968	948
役員賞与引当金繰入額	88	153
従業員給料及び賞与	33,916	31,861
賞与引当金繰入額	2,017	1,984
退職給付費用	978	950
支払手数料	47,564	49,197
減価償却費	15,328	13,661

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	134百万円	- 百万円
建物	53	-
その他(車両運搬具)	0	-
計	189	-

4 災害損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金戻入額	- 百万円	4,075百万円
債務保証損失引当金戻入額	-	1,417
計	-	5,492

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	除却損	138百万円	160百万円
ソフトウェア	除却損	40	17
その他(器具備品等)	除却損	296	86
その他(器具備品等)	売却損	4	0
計		479	265

- 6 当社の連結子会社である㈱アトリウムの不動産関連事業の再構築に伴い、当連結会計年度において関係会社事業整理損失を計上しております。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	- 百万円	45,201百万円
貸倒引当金繰入額	-	11,968
その他	-	2,625
計	-	59,795

7 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	8,156百万円	- 百万円
債務保証損失引当金繰入額	1,417	-
原状回復費用	400	-
その他	12	210
計	9,986	210

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,587百万円
組替調整額	25
税効果調整前	2,612
税効果額	602
その他有価証券評価差額金	2,010

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	723
組替調整額	1,048
税効果調整前	325
税効果額	253
繰延ヘッジ損益	72

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1,463
組替調整額	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478
その他の包括利益合計	3,561

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	185,444	-	-	185,444
自己株式 普通株式(注)1	1,802	8	0	1,809

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・連結子会社からの取得による増加	5千株
・単元未満株式の買取りによる増加	2千株
減少株式数の内訳は、次のとおりであります。	
・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少	0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	-	-	0
合計		-	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	-	-	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,809	1	0	1,811

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・ 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・ 単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) 株キュービタス	-	-	0
合計		-	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	64,111百万円	60,085百万円
短期貸付金	3,999	-
有価証券	5,000	-
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	500	-
分別管理預金	84	84
現金及び現金同等物	72,526	60,000

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3,243百万円	1,007百万円

3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	103百万円	971百万円
投資有価証券の償還等による収入	1,042	1,027
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	30	49
合計	1,176	2,048

4 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当社が吸収分割により(株)セブンCSカードサービスへ承継した資産及び負債の内訳並びに会社分割による収入(純額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	- 百万円	158,287百万円
固定資産	-	48
流動負債	-	742
貸借差額	-	157,594
分割譲渡対価株式	-	21,800
会社分割による収入(純額)	-	135,794

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	156	110	45
その他(器具備品等)	487	376	110
合計	643	487	156

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	114	87	27
その他(器具備品等)	138	108	30
合計	253	195	57

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	112	34
1年超	66	32
合計	179	66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の期末残高	1	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	216	116
リース資産減損勘定の取崩額	1	1
減価償却費相当額	188	98
支払利息相当額	8	3

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	252,133	247,678
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	32,238	29,288
リース投資資産	219,894	218,389

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	56,080	52,434	45,419	34,668	21,094	10,197
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,574	61,652	51,338	37,717	22,286	10,563

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,092	52,519	44,873	33,805	20,080	10,018
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,836	60,792	49,976	36,481	21,213	10,377

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が2,686百万円多く計上されており、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が2,218百万円少なく計上されております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,590	389
1年超	399	21
合計	1,990	410

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	86	194
1年超	41	249
合計	127	443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境(景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費)等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、(営業)投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど信用管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。(営業)投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度(ギャップ)分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

() 価格変動リスクの管理

(営業)投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成24年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純損失が33百万円増加(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が44百万円の減少)し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純損失が33百万円減少(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が44百万円の増加)するものと把握しております。当影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,111	64,111	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	60,085	60,085	-

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,490,518		
貸倒引当金	103,797		
合計	1,386,720	1,451,467	64,747

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,379,146		
貸倒引当金	82,419		
合計	1,296,726	1,343,160	46,433

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	219,894		
貸倒引当金	13,527		
合計	206,367	219,893	13,525

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	218,389		
貸倒引当金	11,638		
合計	206,751	220,086	13,335

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	864	864	-
有価証券	982	982	-
投資有価証券(その他)	30,103	30,103	-
投資有価証券(関係会社株式)	5,722	9,333	3,611

(単位:百万円)

非上場株式	10,484
関係会社株式	23,667
非上場債券	2,800
その他	8,206

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	9,997	9,997	-
投資有価証券(その他)	32,624	32,624	-
投資有価証券(関係会社株式)	5,908	9,052	3,144

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位:百万円)

非上場株式	9,257
関係会社株式	37,083
その他	6,110

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	10,144		
貸倒引当金	483		
合計	9,661	9,661	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,310		
貸倒引当金	281		
合計	6,028	6,028	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	15,166		
貸倒引当金	4,426		
合計	10,739	10,739	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	10,237		
貸倒引当金	2		
合計	10,235	10,235	-

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	171,065	171,065	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	240,949	240,949	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	248,029	248,029	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	234,190	234,190	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	110,000	110,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	830,595	837,532	6,937

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	811,846	820,509	8,663

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利(リスクフリーレート)で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債 (1年内償還予定含む)
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	256,112	259,712	3,600

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	220,887	225,165	4,277

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格 (日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値) によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は (4) 長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	94,168	94,799	631

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	85,951	86,295	344

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務 (1年内返済予定含む)
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 (1年内返済予定含む)	5,527	5,527	-

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 (1年内返済予定含む)	4,927	4,927	-

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	-	6,507	6,507

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は157,791百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として5,464百万円計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	-	9,276	9,276

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は168,662百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,067百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	64,111	-	-	-	-	-
割賦売掛金	964,863	231,982	55,767	14,597	8,068	29,142
リース投資資産	54,685	51,432	44,787	34,335	20,961	10,169
短期貸付金	10,144	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期がある債券						
社債	-	500	-	1,700	600	104
その他	-	-	-	-	-	864
その他	5,982	-	-	-	-	-
長期貸付金	17	17	17	17	17	146

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない1204,548百万円は含めておりません。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債 (1年内償還予定含む)	45,225	10,225	30,225	60,225	65,212	45,000
長期借入金 (1年内返済予定含む)	138,960	196,850	120,070	152,210	129,360	93,145
リース債務 (1年内返済予定含む)	1,598	1,502	1,373	745	246	60
その他の有利子負債 (1年内返済予定含む)	125,850	39,947	32,670	5,700	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	60,085	-	-	-	-	-
割賦売掛金	955,093	182,616	48,391	17,879	6,990	19,887
リース投資資産	55,680	51,451	44,139	33,385	19,925	9,982
短期貸付金	6,310	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期がある債券						
社債	595	867	3,700	600	1,910	97
その他	-	-	-	-	-	790
その他	-	-	532	-	1,000	-
長期貸付金	18	35	17	17	17	128

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない162,113百万円は含めておりません。

（注2）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債 (1年内償還予定含む)	10,225	30,225	60,225	65,212	35,000	20,000
長期借入金 (1年内返済予定含む)	192,124	119,237	159,610	126,360	125,360	89,155
リース債務 (1年内返済予定含む)	1,973	1,503	1,060	270	88	30
その他の有利子負債 (1年内返済予定含む)	73,079	36,015	8,857	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位 : 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,310	18,525	7,785
債券			
社債	-	-	-
その他	993	958	34
小計	27,303	19,483	7,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,553	4,893	1,339
債券			
社債	104	146	42
その他	864	900	35
その他	123	154	30
小計	4,646	6,093	1,447
合計	31,950	25,577	6,372

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は34百万円 (収益) であります。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位 : 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28,315	18,602	9,713
債券			
社債	1,013	999	13
その他	543	510	32
小計	29,872	20,112	9,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,066	4,793	726
債券			
社債	6,757	6,757	0
その他	790	900	109
その他	1,134	1,164	29
小計	12,749	13,614	865
合計	42,621	33,727	8,894

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	103	1	56
債券 社債	1,568	-	43
合計	1,671	1	99

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	971	173	0
債券 社債	-	-	-
合計	971	173	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	25,500	13,500	403	241
合計		25,500	13,500	403	241

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	13,500	11,500	254	148
合計		13,500	11,500	254	148

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	3,000	3,000	48	30
合計		3,000	3,000	48	30

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	3,000	-	0	47
合計		3,000	-	0	47

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	136,716	122,026	2,711
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	365,881	312,041	9,120
	受取固定・支払変動	社債	10,000	10,000	36
合計			512,597	444,067	11,796

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	176,826	150,826	2,428
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	308,841	215,400	7,441
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	15,000	15,000	45
合計			500,667	381,226	9,824

（注） 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	10,260百万円	- 百万円
年金資産	7,035	-
未積立退職給付債務(+)	3,225	-
未認識数理計算上の差異	3,012	-
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,966	-
退職給付引当金(+ +) (注)	2,179	-

(注) 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	10,757百万円
年金資産の減少	7,060
未認識数理計算上の差異	3,286
未認識過去勤務債務(債務の減額)の未処理額	1,662
退職給付引当金の減少(+ + +)	2,072

また、確定拠出年金制度への資産移換額は5,790百万円であり、平成24年4月27日に実施いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	490百万円	255百万円
利息費用	212	104
期待運用収益	268	18
数理計算上の差異の費用処理額	837	390
過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	613	304
その他 (注) 2	319	523
退職給付費用(+ + + +)	978	950
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	1,658
計(+)	978	2,608

(注) 1 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

前連結会計年度は勤務期間定額基準を適用しておりました。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	- %

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4.0%	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度は9年～11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりました。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	16,807百万円	35,081百万円
減損損失累計額	2,077	2,360
固定資産減価償却累計額	1,475	1,191
資産除去債務	601	578
投資有価証券	3,416	5,832
貸倒引当金	28,504	20,429
利息返還損失引当金	14,318	9,478
未払費用	313	379
未払事業税	156	751
退職給付引当金	1,068	-
ポイント引当金	26,813	26,011
債務保証損失引当金	2,223	1,527
その他の引当金	964	906
長期前受収益	228	425
清算予定子会社の投融資に係る税効果	-	47,892
繰越欠損金	19,472	24,951
その他有価証券評価差額金	43	43
繰延ヘッジ損失	1,103	855
その他	4,171	3,796
繰延税金資産小計	123,760	182,492
評価性引当額	61,325	86,707
繰延税金資産合計	62,434	95,784
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	211	185
その他有価証券評価差額金	2,681	3,282
繰延ヘッジ利益	-	4
退職負債調整勘定	162	347
負債調整勘定	407	55
その他	2,962	3,267
繰延税金負債合計	6,425	7,143
繰延税金資産の純額	56,009	88,641

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,558百万円	12,467百万円
固定資産 - 繰延税金資産	32,453	76,174
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	2	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため、記 載を省略しております。	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.23
受取配当金等の益金不算入		0.71
住民税均等割等		1.74
負ののれん償却額		1.43
持分法による投資利益		14.42
評価性引当額の増減		277.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		94.05
清算予定子会社の投融資に係る税効果		510.44
その他		1.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率		191.53

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,853百万円減少し、法人税等調整額は10,194百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	229,925	14,437	15,305	12,117	13,927	285,712	-	285,712
セグメント間の内部営業収益又は振替高	947	13	275	204	12	1,453	1,453	-
計	230,872	14,450	15,580	12,322	13,939	287,166	1,453	285,712
セグメント利益又は損失()	15,972	5,037	6,796	2,181	1,737	27,361	15	27,377
セグメント資産	1,493,231	241,473	121,795	365,521	20,097	2,242,119	10,873	2,231,246
その他の項目								
減価償却費	11,574	225	255	787	2,977	15,821	3	15,817
金融費用	13,952	2,956	1,219	4,679	43	22,852	275	22,577
貸倒関連費用	56,576	3,568	4,107	1,976	-	66,229	12	66,217
持分法適用会社への投資額	24,785	-	-	-	-	24,785	-	24,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,260	299	133	2,797	3,575	38,067	-	38,067

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	197,930	14,645	15,469	2,972	12,990	244,009	-	244,009
セグメント間の内部営業収益又は振替高	943	23	245	86	8	1,308	1,308	-
計	198,874	14,669	15,715	3,059	12,999	245,317	1,308	244,009
セグメント利益又は損失()	27,161	5,099	7,781	10,173	2,064	31,933	67	31,865
セグメント資産	1,464,670	247,157	106,414	330,637	16,057	2,164,937	9,031	2,155,906
その他の項目								
減価償却費	10,494	235	216	833	2,551	14,331	3	14,327
金融費用	11,289	3,062	1,172	4,645	33	20,204	245	19,958
貸倒関連費用	22,948	3,577	3,325	750	-	30,601	70	30,672
持分法適用会社への投資額	40,372	-	-	-	-	40,372	-	40,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,137	175	73	8,377	2,545	42,310	-	42,310

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	-	-	-	87	68	156	-	156

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	7	-	-	30	8	47	-	47

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,102,061	買掛金	58,598
									その他の 流動資産	6,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	701,399	割賦売掛金	43,058
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,080,393	買掛金	66,894
									その他の 流動資産	6,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、当社、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現㈱セブン・フィナンシャルサービス）及び㈱そごう・西武が、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割（以下、本分割）により、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業（以下、本カード事業）を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、本分割を実行いたしました。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、㈱セブンCSカードサービスの株式の51.0%を㈱セブン・フィナンシャルサービスへ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、㈱セブンCSカードサービスを承継会社とする吸収分割

(4) 分割に係る割当の内容

株式の交付

本分割に際して、承継会社は普通株式1株を新たに発行し、当社に割当交付いたしました。これにより、当社の保有する承継会社の株式総数は1,000株となり、そのうち510株を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現㈱セブン・フィナンシャルサービス）との間で平成22年9月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に株式譲渡を行いました。

金銭の交付

承継会社は、「本分割により承継する資産の価額 - 本分割により承継する負債の価額 - 本分割後の承継会社の純資産の価額（220億円）」及びこれにかかる効力発生日の翌日（同日を含む。）から支払日（同日を含む。）までの期間の利息（年率0.8%）（実日数について日割計算をする。）を当社に交付しております。

(5) 承継会社が承継した権利義務

承継会社は、本カード事業に係る資産・負債・契約上の地位を当社から承継しております。なお、効力発生日以前の不正行為及び法令違反に起因する債務（キャッシング等にかかる過払金返還債務を含む。）については、承継対象に含まれません。

(6) 承継会社が承継した資産・負債の状況

(平成23年3月31日現在)

科目	帳簿価額（百万円）	科目	帳簿価額（百万円）
流動資産	158,287	流動負債	742
固定資産	48	固定負債	-
合計	158,336	合計	742

(7) 承継会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社セブンCSカードサービス
代表者	代表取締役社長 山本敏晴
所在地	東京都千代田区二番町8番地8
設立年月日	平成22年9月17日
主な事業の内容	クレジットカードイシュー事業及びこれに付随する業務
決算期	2月末
従業員数	464名
資産合計	382百万円
負債合計	255百万円
資本金	100百万円
発行済株式総数	999株
大株主構成及び所有割合	㈱クレディセゾン 100%

(8) 取引の目的

本分割後、本カード事業は、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合によりセブン&アイグループ全体に事業規模を拡大することから、プロセシング収益をはじめとした合弁会社の利益拡大等、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879.98円	1,920.65円
1株当たり当期純利益金額	69.86円	51.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.41円	50.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,829	9,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,829	9,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,636	183,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	83	113
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(83)	(113)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	347,915	355,727
純資産の部から控除する金額 (百万円)	2,686	3,032
(うち少数株主持分(百万円))	(2,686)	(3,032)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	345,229	352,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	183,634	183,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第14回無担保 普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000	年 1.20	無担保社債	平成25年 6月14日
(株)クレディセゾン	第18回無担保 普通社債	平成16年 5月12日	10,000	-	年 1.38	無担保社債	平成23年 5月12日
(株)クレディセゾン	第19回無担保 普通社債	平成16年 8月31日	10,000	10,000	年 0.66586 (変動)	無担保社債	平成26年 8月29日
(株)クレディセゾン	第20回無担保 普通社債	平成16年 11月1日	20,000	20,000	年 1.81	無担保社債	平成26年 10月31日
(株)クレディセゾン	第21回無担保 普通社債	平成17年 6月30日	10,000	10,000	年 0.53571 (変動)	無担保社債	平成27年 6月30日
(株)クレディセゾン	第24回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.51625 (変動)	無担保社債	平成27年 11月30日
(株)クレディセゾン	第25回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.47625 (変動)	無担保社債	平成26年 11月28日
(株)クレディセゾン	第26回無担保 普通社債	平成17年 12月22日	10,000	10,000	年 1.85	無担保社債	平成27年 12月22日
(株)クレディセゾン	第27回無担保 普通社債	平成18年 3月15日	10,000	10,000	年 0.52586 (変動)	無担保社債	平成28年 3月15日
(株)クレディセゾン	第28回無担保 普通社債	平成18年 4月25日	15,000	15,000	年 2.41	無担保社債	平成28年 4月25日
(株)クレディセゾン	第29回無担保 普通社債	平成18年 6月8日	10,000	10,000	年 2.25712	無担保社債	平成28年 6月8日
(株)クレディセゾン	第30回無担保 普通社債	平成18年 6月30日	10,000	10,000	年 0.45571 (変動)	無担保社債	平成25年 6月28日
(株)クレディセゾン	第31回無担保 普通社債	平成19年 2月5日	15,000	-	年 1.47	無担保社債	平成24年 2月3日
(株)クレディセゾン	第32回無担保 普通社債	平成19年 4月27日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.53	無担保社債	平成24年 4月27日
(株)クレディセゾン	第33回無担保 普通社債	平成19年 4月27日	20,000	20,000	年 2.07	無担保社債	平成29年 4月27日
(株)クレディセゾン	第34回無担保 普通社債	平成19年 7月31日	20,000	-	年 1.69	無担保社債	平成23年 7月29日
(株)クレディセゾン	第35回無担保 普通社債	平成20年 3月31日	10,000	10,000	年 0.45586 (変動)	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)クレディセゾン	第36回無担保 普通社債	平成22年 4月22日	10,000	10,000	年 1.28	無担保社債	平成25年 4月22日
(株)クレディセゾン	第37回無担保 普通社債	平成22年 6月8日	10,000	10,000	年 1.24	無担保社債	平成27年 6月8日
(株)クレディセゾン	第38回無担保 普通社債	平成22年 10月29日	15,000	15,000	年 0.90	無担保社債	平成27年 10月29日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第39回無担保 普通社債	平成22年 12月21日	10,000	10,000	年 0.89	無担保社債	平成26年 12月19日
(株)クレディセゾン	第40回無担保 普通社債	平成23年 12月30日	-	10,000	年 0.59071 (変動)	無担保社債	平成28年 12月30日
(株)コンチェルト (注)2	無担保普通社債	平成14年 9月9日	1,112	887 (225)	年 0.65 (変動)	無担保社債	平成24年 ~ 平成27年
合計			256,112	220,887 (10,225)			

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 発行しているものを集約しております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,225	30,225	60,225	65,212	35,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	248,029	234,190	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	138,960	192,124	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,598	1,973	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	691,635	619,722	1.41	平成25年4月から 平成34年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,928	2,953	-	平成25年4月から 平成31年2月まで
コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定)	110,000	32,000	0.13	-
1年以内に返済予定の 債権流動化借入金	15,850	41,079	1.33	-
債権流動化借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	78,317	44,872	1.30	平成25年4月から 平成27年3月まで
合計	1,288,320	1,168,914	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	119,237	159,610	126,360	125,360
リース債務	1,503	1,060	270	88
その他有利子負債	36,015	8,857	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	64,480	127,555	191,589	244,009
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前当期純損失金額() (百万円)	19,887	31,916	44,246	10,714
四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,875	17,513	21,430	9,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.78	95.37	116.70	51.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	53.78	41.59	21.33	65.22

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,139	49,974
割賦売掛金	1, 2, 5 1,291,089	1, 2, 5 1,222,514
リース投資資産	3, 5 220,007	3, 5 218,479
営業投資有価証券	7,219	16,616
有価証券	982	-
商品	113	113
貯蔵品	867	1,021
前払費用	696	753
繰延税金資産	20,364	9,999
関係会社短期貸付金	62,960	84,759
未収入金	13,043	12,183
その他	4,646	4,500
貸倒引当金	83,105	59,445
流動資産合計	1,584,025	1,561,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,125	9,754
減価償却累計額	3,195	3,195
建物(純額)	6,929	6,558
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	2	3
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	12,097	11,881
減価償却累計額	8,566	9,370
器具備品(純額)	3,530	2,510
土地	6,904	6,904
リース資産	4,367	4,914
減価償却累計額	981	1,854
リース資産(純額)	3,386	3,059
建設仮勘定	135	133
有形固定資産合計	20,886	19,166
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	11,992	9,416
リース資産	177	95
ソフトウェア仮勘定	25,960	39,380
その他	245	244
無形固定資産合計	38,389	49,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7 37,095	7 39,075
関係会社株式	7 44,879	7 51,196
出資金	19	0
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	13,077	10,000
関係会社長期貸付金	326,059	316,759
固定化営業債権	6 84	6 42
長期前払費用	5,959	4,429
差入保証金	1,989	1,887
繰延税金資産	29,078	72,555
その他	1,434	1,215
貸倒引当金	2,798	67,882
投資損失引当金	2,856	-
投資その他の資産合計	454,040	429,296
固定資産合計	513,316	497,614
繰延資産		
社債発行費	431	350
繰延資産合計	431	350
資産合計	2,097,773	2,059,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	2
買掛金	2 170,760	2 240,663
短期借入金	230,429	231,990
1年内返済予定の長期借入金	115,030	173,929
1年内償還予定の社債	45,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	110,000	32,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	5, 8 15,850	5, 8 41,079
リース債務	1,003	1,243
未払金	2,900	4,137
未払費用	14,638	15,489
未払法人税等	678	9,098
預り金	3,167	5,982
前受収益	894	722
賞与引当金	1,293	1,273
役員賞与引当金	88	153
利息返還損失引当金	17,362	11,617
商品券回収損失引当金	191	182
商品券	33	22
割賦利益繰延	4 6,148	4 5,840
その他	3,397	2,852
流動負債合計	738,871	788,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	653,583	601,090
債権流動化借入金	5, 8 78,317	5, 8 44,872
リース債務	2,616	1,950
退職給付引当金	2,187	-
債務保証損失引当金	5,462	4,044
ポイント引当金	65,880	70,661
利息返還損失引当金	15,066	10,947
受入保証金	1,129	912
負ののれん	716	324
その他	3,638	3,850
固定負債合計	1,038,598	948,653
負債合計	1,777,470	1,736,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,889
資本剰余金合計	84,387	84,386
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	141,455	143,455
繰越利益剰余金	19,066	17,169
利益剰余金合計	163,541	163,644
自己株式	5,829	5,831
株主資本合計	318,028	318,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,883	5,909
繰延ヘッジ損益	1,608	1,535
評価・換算差額等合計	2,275	4,373
純資産合計	320,303	322,502
負債純資産合計	2,097,773	2,059,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,381	98,172
カードキャッシング収益	69,552	47,770
証書ローン収益	2,470	2,612
業務代行収益	15,481	20,840
クレジットサービス関連収益	7,766	7,998
クレジットサービス事業収益	207,652	177,393
リース事業収益	14,450	14,669
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	9,831	9,770
ファイナンス関連収益	2,039	2,132
ファイナンス事業収益	11,870	11,902
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	503	477
不動産関連事業原価	¹ 473	¹ 471
不動産関連事業利益	29	5
金融収益		
受取利息	5,607	6,160
その他	45	76
金融収益合計	5,653	6,236
営業収益合計	239,657	210,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,246	12,122
ポイント引当金繰入額	13,729	11,719
貸倒引当金繰入額	38,593	18,090
利息返還損失引当金繰入額	17,470	5,411
債務保証損失引当金繰入額	3,656	2,937
役員報酬	380	391
従業員給料及び賞与	16,630	14,727
賞与引当金繰入額	1,293	1,273
退職給付費用	455	476
役員賞与引当金繰入額	88	153
福利厚生費	2,495	2,327
通信交通費	11,695	11,062
租税公課	3,499	3,204
賃借料	1,836	1,464
支払手数料	56,424	56,968
減価償却費	7,573	6,776
その他	5,125	4,398
販売費及び一般管理費合計	194,194	153,505
金融費用		
支払利息	18,896	17,600
社債発行費償却	126	131
その他	954	1,077
金融費用合計	19,977	18,809
営業費用合計	214,172	172,314
営業利益	25,484	37,893
営業外収益		
受取配当金	² 1,323	² 1,398
負ののれん償却額	392	392
償却債権取立益	1,316	1,141
その他	367	272
営業外収益合計	3,400	3,205
営業外費用		
投資事業組合等分配損	68	30
貯蔵品処分損	36	37
商品券回収損失引当金繰入額	23	9
その他	50	18
営業外費用合計	178	96
経常利益	28,706	41,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
関係会社株式売却益	-	7,140
債権売却益	-	433
災害損失引当金戻入額	-	⁵ 5,308
特別利益合計	-	12,905
特別損失		
固定資産除却損	³ 151	³ 17
減損損失	80	30
投資有価証券評価損	210	512
関係会社株式評価損	847	-
投資有価証券売却損	56	0
投資有価証券償還損	82	-
投資損失引当金繰入額	2,646	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	468	-
災害による損失	⁴ 9,084	-
退職給付制度改定損	-	⁷ 240
関係会社事業整理損失	-	⁶ 69,235
その他	4	2
特別損失合計	13,633	70,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,073	16,133
法人税、住民税及び事業税	7,171	12,225
法人税等調整額	306	33,972
法人税等合計	7,477	21,747
当期純利益	7,596	5,613

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,497	82,497
当期末残高	82,497	82,497
その他資本剰余金		
当期首残高	1,890	1,889
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,889	1,889
資本剰余金合計		
当期首残高	84,387	84,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	84,387	84,386
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,020	3,020
当期末残高	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	132,455	141,455
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	2,000
当期変動額合計	9,000	2,000
当期末残高	141,455	143,455
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,987	19,066
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	2,000
剰余金の配当	5,517	5,511
当期純利益	7,596	5,613
当期変動額合計	6,921	1,897
当期末残高	19,066	17,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	161,462	163,541
当期変動額		
剰余金の配当	5,517	5,511
当期純利益	7,596	5,613
当期変動額合計	2,078	102
当期末残高	163,541	163,644
自己株式		
当期首残高	5,590	5,829
当期変動額		
自己株式の取得	240	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	239	2
当期末残高	5,829	5,831
株主資本合計		
当期首残高	316,189	318,028
当期変動額		
剰余金の配当	5,517	5,511
当期純利益	7,596	5,613
自己株式の取得	240	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,839	100
当期末残高	318,028	318,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,050	3,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	2,026
当期変動額合計	1,167	2,026
当期末残高	3,883	5,909
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,527	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	72
当期変動額合計	80	72
当期末残高	1,608	1,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,523	2,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247	2,098
当期変動額合計	1,247	2,098
当期末残高	2,275	4,373
純資産合計		
当期首残高	319,712	320,303
当期変動額		
剰余金の配当	5,517	5,511
当期純利益	7,596	5,613
自己株式の取得	240	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247	2,098
当期変動額合計	591	2,198
当期末残高	320,303	322,502

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

(7) ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

7 収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

(1) 包括信用購入あっせん

顧客手数料.....残債方式又は7・8分法

加盟店手数料.....期日到来基準

(2) カードキャッシング.....残債方式

(3) 証書ローン.....残債方式

(4) 業務代行.....取扱高発生基準

(5) クレジットサービス関連

(個別信用購入あっせん)

顧客手数料.....残債方式又は7・8分法

加盟店手数料.....期日到来基準

リース事業

(6) リース.....売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

(7) 個別信用購入あっせん...7・8分法

ファイナンス事業

(8) 信用保証.....残債方式

(9) ファイナンス関連

(各種ローン等).....残債方式

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた26,205百万円は、「ソフトウェア仮勘定」25,960百万円、「その他」245百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、当事業年度において「退職給付制度改定損」として240百万円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。

割賦売掛金残高の内訳

部門別	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
クレジットサービス事業		
包括信用購入あっせん(注)1	776,541百万円	773,314百万円
カードキャッシング	396,567	284,206
証書ローン	22,157	20,136
業務代行	30,461	80,616
クレジットサービス関連	3,138	1,712
リース事業		
リース	25,696	32,706
ファイナンス事業		
信用保証	791	860
ファイナンス関連(注)2	35,735	28,961
計	1,291,089	1,222,514

(注)1 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
カードショッピング (包括信用購入あっせん) 1回払い債権等	112,000百万円	20,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
カードショッピング (包括信用購入あっせん) 1回払い債権等	12,743百万円	2,471百万円

2 通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
信託受益権	1百万円	-百万円

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
割賦売掛金	29,694百万円	79,638百万円
流動負債		
買掛金	60,550	69,526

3 リース投資資産

流動化しているリース投資資産残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	1,400百万円	- 百万円

リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
信託受益権	6,881百万円	- 百万円

4 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
	当期首 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高	当期首 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高
包括信用購入 あっせん	5,475	68,365	68,478	[4,831] 5,362	5,362	58,095	58,929	[4,150] 4,528
クレジットサ ービス関連	367	173	314	[38] 226	226	76	182	[26] 121
リース	410	368	219	[-] 559	559	1,003	371	[-] 1,191
計	6,253	68,907	69,011	[4,870] 6,148	6,148	59,175	59,482	[4,177] 5,840

(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。

5 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割賦売掛金	47,500百万円	44,750百万円
リース投資資産	46,668	41,201
計	94,168	85,951

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化借入金(注)	94,168百万円	85,951百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

6 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

7 投資有価証券及び関係会社株式のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	380百万円	464百万円
関係会社株式(株券貸借契約)	16百万円	16百万円

8 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

9 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	151,417百万円	160,546百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	140	79
計	151,558	160,626

(2) 連帯債務

会社分割により㈱コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。
なお、連帯債務残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
連帯債務残高	804百万円	721百万円

10 貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,113,103百万円	5,154,829百万円
貸出実行残高	757,447	680,389
差引額	5,355,656	4,474,439

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	125,000	125,000

(損益計算書関係)

1 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
不動産関連事業原価	473百万円	471百万円
賃貸資産減価償却費	1百万円	- 百万円
賃貸資産保険料 及び固定資産税等	471百万円	471百万円

2 関係会社に係る受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	459百万円	529百万円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	30百万円	14百万円
器具備品等	121	3
計	151	17

4 災害による損失

平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,591百万円	- 百万円
債務保証損失引当金繰入額	1,417	-
原状回復費用	63	-
その他	12	-
計	9,084	-

5 災害損失引当金戻入額

災害損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金戻入額	- 百万円	3,891百万円
債務保証損失引当金戻入額	-	1,417
計	-	5,308

6 関係会社事業整理損失

当社の子会社である㈱アトリウム不動産関連事業の再構築に伴い、当事業年度において関係会社事業整理損失を計上しております。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	67,828百万円
関係会社株式評価損	-	1,407
計	-	69,235

7 退職給付制度改定損

平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行したことに伴い、退職給付制度改定損として240百万円を特別損失に計上しております。

部門別取扱高は次のとおりであります。

なお、（ ）内は、元本取扱高であります。

部門別	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
クレジットサービス事業				
包括信用購入あっせん		3,953,411百万円 (3,952,262)		3,402,494百万円 (3,401,628)
カードキャッシング		371,403		266,904
証書ローン		18,897		20,792
業務代行		1,362,275		2,112,431
クレジットサービス関連		20,270 (20,127)		20,005 (19,945)
リース事業				
リース		94,831 (94,453)		96,852 (95,846)
ファイナンス事業				
信用保証		73,375		92,837
ファイナンス関連		17,617		13,804
不動産関連事業				
不動産		503		477
計		5,912,587		6,026,599

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,522	208	0	1,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・連結子会社からの取得による増加 206千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,731	1	0	1,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	156	110	45
器具備品	102	58	44
合計	258	169	89

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	114	87	27
器具備品	83	54	28
合計	198	142	55

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	35	31
1年超	63	32
合計	99	63

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	64	38
減価償却費相当額	53	33
支払利息相当額	4	2

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	252,257	247,774
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	32,249	29,295
リース投資資産	220,007	218,479

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	56,109	52,453	45,438	34,687	21,113	10,205
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,607	61,674	51,359	37,737	22,306	10,572

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,115	52,539	44,892	33,824	20,088	10,018
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,863	60,813	49,996	36,501	21,222	10,377

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、前事業年度は税引前当期純利益が2,687百万円多く計上されており、当事業年度は税引前当期純損失が2,218百万円少なく計上されております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	432	338
1年超	348	21
合計	781	359

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年 3月31日)

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	564	979	415
関連会社株式	2,649	9,333	6,683
合計	3,213	10,313	7,099

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	27,762
関連会社株式	13,902
合計	41,665

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	564	1,268	704
関連会社株式	2,649	9,052	6,402
合計	3,213	10,321	7,107

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	23,299
関連会社株式	24,682
合計	47,982

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	290百万円	146百万円
資産除去債務	203	194
投資有価証券	901	949
関係会社株式	29,993	30,229
貸倒引当金	14,345	29,953
投資損失引当金	1,162	-
利息返還損失引当金	13,198	8,577
未払費用	245	241
未払事業税	115	705
退職給付引当金	890	-
ポイント引当金	26,813	26,011
債務保証損失引当金	2,223	1,527
その他の引当金	604	550
長期前受収益	228	425
繰延ヘッジ損失	1,103	855
その他	2,179	1,799
繰延税金資産小計	94,498	102,167
評価性引当額	39,757	13,144
繰延税金資産合計	54,740	89,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,665	3,272
繰延ヘッジ利益	-	4
その他	2,631	3,189
繰延税金負債合計	5,297	6,466
繰延税金資産の純額	49,443	82,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92	0.65
住民税均等割	0.81	0.72
受取配当金等の益金不算入	1.09	1.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	61.06
評価性引当額の増減	10.13	153.41
その他	1.87	1.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.61	134.80

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,507百万円減少し、法人税等調整額は9,850百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、当社、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現(株)セブン・フィナンシャルサービス)及び(株)そごう・西武が、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割(以下、本分割)により、当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業(以下、本カード事業)を分割し、(株)セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、本分割を実行いたしました。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、(株)セブンCSカードサービスの株式の51.0%を(株)セブン・フィナンシャルサービスへ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)セブンCSカードサービスを承継会社とする吸収分割

(4) 分割に係る割当の内容

株式の交付

本分割に際して、承継会社は普通株式1株を新たに発行し、当社に割当交付いたしました。

これにより、当社の保有する承継会社の株式総数は1,000株となり、そのうち510株を(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現(株)セブン・フィナンシャルサービス)との間で平成22年9月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に株式譲渡を行いました。

金銭の交付

承継会社は、「本分割により承継する資産の価額 - 本分割により承継する負債の価額 - 本分割後の承継会社の純資産の価額(220億円)」及びこれにかかる効力発生日の翌日(同日を含む。)から支払日(同日を含む。)までの期間の利息(年率0.8%)(実日数について日割計算をする。)を当社に交付しております。

(5) 承継会社が承継した権利義務

承継会社は、本カード事業に係る資産・負債・契約上の地位を当社から承継しております。なお、効力発生日以前の不正行為及び法令違反に起因する債務(キャッシング等にかかる過払金返還債務を含む。)については、承継対象に含まれません。

(6) 承継会社が承継した資産・負債の状況

(平成23年3月31日現在)

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	158,287	流動負債	742
固定資産	48	固定負債	-
合計	158,336	合計	742

(7) 承継会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社セブンCSカードサービス
代表者	代表取締役社長 山本敏晴
所在地	東京都千代田区二番町8番地8
設立年月日	平成22年9月17日
主な事業の内容	クレジットカードイシューア事業及びこれに付随する業務
決算期	2月末
従業員数	464名
資産合計	382百万円
負債合計	255百万円
資本金	100百万円
発行済株式総数	999株
大株主構成及び所有割合	(株)クレディセゾン 100%

(8) 取引の目的

本分割後、本カード事業は、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、(株)セブン・カードサービスとのカード事業統合によりセブン&アイグループ全体に事業規模を拡大することから、プロセシング収益をはじめとした合弁会社の利益拡大等、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.50円	1,755.48円
1株当たり当期純利益金額	41.34円	30.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,596	5,613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,596	5,613
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,745	183,712

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	320,303	322,502
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	320,303	322,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	183,713	183,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	其他有価証券	(株)足利ホールディングス第1種優先株式	320	851
		その他 2銘柄	100,010	50
投資有価証券	其他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	16,839
		(株)パルコ	7,760,500	6,177
		(株)ロフト	1,857	2,785
		(株)良品計画	631,800	2,704
		興銀リース(株)	670,000	1,436
		出光興産(株)	142,800	1,178
		(株)西武ホールディングス	1,358,000	1,030
		(株)サンシャインシティ	1,072,608	783
		マネックスグループ(株)	37,122	671
		セントラル短資FX(株)	2,000	600
		その他 48銘柄	7,602,729	4,597
計		26,230,546	39,706	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	其他有価証券	合同会社 Green Shop 第1回社債	1,700	1,700
		ALIYA INVESTMENT GROUP,LLC PROMISSORY NOTE	1,000	1,000
		ALIYA INVESTMENT GROUP ,LLC PROMISSORY NOTE	1,000	1,000
		ジャパン・オポチュニティ特定目的会社 第1回D号社債	910	910
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS I LIMITED FRN	900	790
		その他 7銘柄	3,056	3,063
計		8,567	8,464	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) Fortress Japan Opportunity Domestic Fund L.P.	- 1,668
		ドリーム・メザンデット・ファンド 投資事業有限責任組合	100,000 1,010
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,000 1,000
		合同会社ドリーム・データセンター・フ ァンドを営業者とする匿名組合	8 774
		その他 6銘柄	- 1,797
		(資産担保証券) MHC-B-SCL0シリーズ2011-1	- 1,000
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) 3銘柄	45 149
		(投資信託受益証券) セゾン・バンガード・グローバル パラ ンス ファンド	150,000,000 121
計		-	7,521

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	10,125	90	461 (30)	9,754	3,195	374	6,558
車両運搬具	3	-	-	3	3	0	0
器具備品	12,097	112	328	11,881	9,370	1,122	2,510
土地	6,904	-	-	6,904	-	-	6,904
リース資産	4,367	555	8	4,914	1,854	875	3,059
建設仮勘定	135	12	14	133	-	-	133
有形固定資産計	33,632	771	813 (30)	33,590	14,424	2,373	19,166
無形固定資産							
借地権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	26,760	2,306	8,120	20,946	11,529	4,882	9,416
ソフトウェア 仮勘定	25,960	14,346	926	39,380	-	-	39,380
リース資産	367	-	0	366	271	82	95
その他	251	-	1	249	4	0	244
無形固定資産計	53,353	16,652	9,048	60,958	11,806	4,964	49,151
長期前払費用	8,602	722	2,274	7,050	2,620	152	4,429
繰延資産							
社債発行費	835	50	-	885	535	131	350
繰延資産計	835	50	-	885	535	131	350

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	共同基幹システム関連に係るリース契約のサーバー等	391百万円
ソフトウェア	業務代行先及びNetアンサー関連のソフトウェア	1,665百万円
ソフトウェア仮勘定	共同基幹システム関連に係る開発中のソフトウェア	13,382百万円

2 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	85,903	88,856	42,692	4,740	127,327
投資損失引当金	2,856	-	2,856	-	-
賞与引当金	1,293	1,273	1,293	-	1,273
役員賞与引当金	88	153	88	-	153
利息返還損失引当金	32,429	5,411	15,275	-	22,565
商品券回収損失引当金	191	8	17	-	182
債務保証損失引当金	5,462	2,937	2,938	1,417	4,044
ポイント引当金	65,880	11,719	6,938	-	70,661

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、債務保証損失引当金戻入額であります。

3. 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。

なお、相殺した貸倒引当金繰入額は2,938百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,771
預金	
当座預金	8,287
外貨当座	523
普通預金	38,391
別段預金	0
預金計	47,203
合計	49,974

割賦売掛金

部門	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(B)}{1/2(A+D)}$
包括信用購入 あっせん	776,541	3,402,494	3,405,721	773,314	81.5	4.4
カードキャッシング	396,567	266,904	379,265	284,206	57.2	0.8
証書ローン	22,157	7,140	9,161	20,136	31.3	0.3
クレジットサービス 関連	3,138	20,005	21,431	1,712	92.6	8.2
ファイナンス関連	35,735	60,748	67,523	28,961	70.0	1.9
その他	56,948	1,497,519	1,440,284	114,183	92.7	17.5
合計	1,291,089	5,254,813	5,323,387	1,222,514	81.3	4.2

(注) その他には「業務代行」、「リース」及び「信用保証」を含んでおります。

リース投資資産

相手先	金額(百万円)
(株)Hi - Bit	1,141
(株)ジェットシステム	318
(株)ベスト電器	133
東日本ハウス(株)	85
(株)セゾンファンデックス	79
その他	216,720
合計	218,479

商品

種類	金額（百万円）
販売用不動産	113
合計	113

（注） 販売用不動産には、土地103百万円が含まれております。

その内訳は、長野県7百万円（1,538㎡）、千葉県2百万円（2,295㎡）、東京都93百万円（277,012㎡）であります。

貯蔵品

区分	金額（百万円）
生カード	711
事務用品	202
販売促進物	101
その他	5
合計	1,021

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アトリウム	311,759
(株)セゾンファンデックス	5,000
合計	316,759

(b) 負債の部

支払手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
(株)ツツミ	2	平成24年7月	2
合計	2	合計	2

買掛金

相手先	金額（百万円）
ユーシーカード(株)	66,894
合同会社西友	15,731
(株)そごう・西武	14,805
(株)パルコ	7,617
日本プロセッシングサービス(株)	7,236
その他	128,377
合計	240,663

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	32,400
(株)三井住友銀行	27,180
(株)三菱東京UFJ銀行	27,170
住友信託銀行(株)	17,000
(株)りそな銀行	12,310
その他	115,930
合計	231,990

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

社債

銘柄	金額（百万円）
第14回無担保普通社債	10,000
第19回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	20,000
第21回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	10,000
第25回無担保普通社債	10,000
第26回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
第28回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	10,000
第32回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	20,000
第35回無担保普通社債	10,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	15,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	10,000
合計	220,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	104,399
(株)三菱東京UFJ銀行	54,400
(株)三井住友銀行	50,100
日本生命（相）	38,000
三菱UFJ信託銀行(株)	37,000
明治安田生命（相）	36,000
その他	455,120
合計	775,019

債権流動化借入金

借入先	金額（百万円）
第6回リース投資資産流動化	27,330
第7回リース投資資産流動化	1,452
第8回リース投資資産流動化	2,419
第9回リース投資資産流動化	10,000
第3回ショッピングリボルビング売掛金流動化	35,000
第4回ショッピングリボルビング売掛金流動化	9,750
合計	85,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月21日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成24年4月19日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成23年6月21日 平成23年6月23日 平成23年8月12日 平成23年11月14日 平成24年2月14日 平成24年2月29日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第62期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	第62期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	第62期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出する臨時報告書であります。		平成24年2月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレディセゾンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレディセゾンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。